

令和 6 年度東京都環境審議会 企画政策部会（第 58 回） 速記録

（午後 1 時 00 分開会）

○坂下環境政策課長 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第 58 回企画政策部会を開会させていただきます。委員の皆様には、お忙しい中御出席いただき、ありがとうございます。事務局を務めております環境局総務部環境政策課長の坂下と申します。よろしくお願いいたします。

初めに、部会の定足数の確認をさせていただきます。ただいま出席の委員は 10 名です。後ほど袖野委員が参加されますので、11 名になるかと思います。これにより、部会委員総数 14 名の過半数に達しておりますので、審議会規則による定足数を満たしていることを御報告申し上げます。

次に、会議の開催に当たりまして注意事項を先に申し上げます。本日の企画政策部会は、現地とオンラインのハイブリッド形式で開催を行います。都庁の通信環境の状況によっては映像や音声途切れる場合がございます。あらかじめ御承知いただければと思います。また、現地参加の委員の方は、机上にマイクを置かせていただいております。御発言の際はお手元近くのマイクをお取りいただき御発言いただきますようお願い申し上げます。また、オンライン参加の委員の方は、発言時にマイクをオンにいただき御発言いただくようお願い申し上げます。御発言時以外はマイクをオフにいただきますよう御協力をお願いします。また、ビデオにつきましては、常時オンにいただけると幸いに存じます。また、皆様御発言いただく際は、お名前をおっしゃってから御発言をお願いしたいと思います。

資料につきましては、会議次第のとおりでございます。事前にデータをお送りさせていただいておりますが、画面にも表示させていただきますので、それを御参照いただければと思います。なお、時間の関係上、出席職員等の紹介は割愛させていただきますので、御了承いただければと思います。

本日の議題は、部会にて御意見いただきました将来を担う世代との意見交換と、今年度 4 回にわたり御議論いただきました部会議論の総括について行う予定でございます。

それでは、これからの議事につきましては高村部会長にお願いしたいと思います。高村部会長、よろしくお願いいたします。

○高村部会長 皆さんお集まりいただき、ありがとうございます。

これまで企画政策部会で、先ほど坂下環境政策課長からもありましたように、東京都の脱

炭素政策を推進していく上で特に重点的に議論すべき分野を取り上げて議論してきました。省エネ・再エネ、フロン対策、資源循環、ZEV（自動車のゼロエミッション化）・水素についてこれまで議論をし、その中でも、将来を担う世代の皆様との意見交換をしてはどうかという御意見も委員からいただいております。

つきましては、事務局からも御説明があったとおり、前半と後半に分けて議事を進めてまいります。前半は将来を担う世代との意見交換を行い、後半でこれまでの部会の議論の総括を行っていく形で進行させていただければと思います。

それではまず、前半でありますけれども、将来を担う世代との意見交換についてです。この間、各所で若い世代の皆さんが気候変動対策について発信し発言されてきているかと思えます。その中で、全ての団体をお招きすることはできないわけですが、気候変動対策に精力的に取り組んでいらっしゃる3つの団体を本日お招きしております。SWITCHさん、350.org Japanさん、Media is Hopeさんの3つの団体です。東京都環境審議会の運営要領の第3条第3項に基づいて、関係者として今回御招待、御招聘いたしました。各団体からは、この後、団体の取組、環境政策に関する未来志向の御意見、御提案についてお話をいただく予定であります。進め方としては、3団体それぞれ全ての説明が終わった後に、企画政策部会の委員の皆さんとの意見交換、質疑を行いたいと思っております。この後の意見交換の時間を確保するためにも、大変恐縮ですが、各団体には8分以内での御報告をお願いしております。

それではまず、SWITCHさんから話をお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○SWITCH 佐座 皆さんこんにちは。よろしくお願いいたします。SWITCHの佐座と申します。今回はお話しする貴重な機会をいただきまして誠にありがとうございます。今、私たちSWITCHは、東京・渋谷にオフィスを置いておりまして、今後、東京都がゼロエミッション、そしてネイチャーポジティブをどう実現していくのかにとっても注目していますので、このような機会をいただいて感謝しております。

簡単な自己紹介をさせていただきます。日本生まれですが、ずっとインターナショナルスクールに通っていきまして、日本語が拙いところがありますが、申し訳ありません。福岡出身ですが、大学はカナダのブリティッシュ・コロンビア大学に通わせていただき、その後、ロンドン大学のサステナブル開発を専攻していました。その後は自分の社団法人を立ち上げることにしましたが、その経緯について簡単に御説明してからうちの団体を御紹介させていただきます。

さい。

大学院時代に国連の UNDP に入りたいと思っていたところ、ちょうどコロナ禍になりまして、当時イギリスにいたんですが、ロックダウンが激しかったこともあり日本に一時帰国という形で帰国をしました。そのタイミングで、COP26 という気候変動会議が1年延期になってしまいました。そうすると、実質的に会議が2年くらい止まってしまうという、私たちは気候危機の中で生きているにもかかわらず、そういった気候変動会議がストップしてしまうのはどうかということで、気候変動のインパクトを一番受ける若い世代の人たちはどう思っているのか、もし COP26 を私たちが運営したらどんな政策を提案するのかなという思いで、模擬版の COP、Mock COP を運営いたしました。

この模擬 COP の活動がうまくいき、140 か国から 330 名の環境専門家の若い人たちを集め、イギリスとイタリア政府の皆さんが当時主催国でしたので、彼らに政策提案をさせていただきました。140 か国の若い人たちが一番絶対に見たいよと言った政策が1つあります。それは気候変動教育を義務化することです。そのため、なぜ気候変動が起きていて、それをストップするためには私たちは何をすればいいのか、それをしっかりと教えてくださいという思いがあります。この模擬 COP の政策が導入され、実は COP26 の正式な会場にも参加させていただき、それ以降から環境大臣と文科大臣と一緒にサミットをするような機会なども設置させていただきました。

私も7年ぶりに日本に帰ってきて、日本のことを何も知らないということに気がつき、いろいろな経営者や省庁の皆さんとお話をする機会をいただきました。しかし、脱炭素宣言がされる前ということもあり、環境はやってもやらなくてもいいよという機会が本当に多くありました。そういった方々にお会いして、日本はこんなにもったいない意識や環境に配慮することを、私たちの DNA、文化の中に根づいているはずなので、これはいけないのではないかと、もしかしたら根本的に教育を変えたら、私たちは自然と共に生きているよということをしかりと知らせれば大きく変わるのではないかと思いました。脱炭素のイノベーションをいち早く取り組むことで日本にとってだけではなく、海外にとってもいいインパクトをつくれるチャンスを持っていると私たちは信じております。そこで、いろいろな教授陣にどうすればいいということを相談させていただき、社団法人をつくったほうよいという勧めの下で設立し、早5年目に入ります。

次に、我々の取組について御説明をします。SWITCH としては、地球一つで暮らしていくために、若い人たちが中心となって、世代、業界、国境を超えて共創する産官学の共創プラ

ットフォームとして活動をしております。我々は、環境教育を軸として活動をしております。

大きく分けて4つのことをしています。1つは、そういった国際会議に参加をして、国際会議で話されている内容を日本に持ち帰り、なるべく多くの方々、特に教育委員会経由で子どもたちに知らせるということをさせていただいております。あと、UNEPと一緒に先生用の教材づくりもさせていただいております。

また、環境はエネルギーだけでなく、全ての産業に関わっていかないといけないということをお伝えするため、異分野のリーダーの皆さんをお招きし若手の方々に紹介することで、一緒に若者との対話をする場づくりもしております。

ゼロエミッションに投資をしたとしても、それを選ぶ人材がいなければ消費が動きません。そういう意味で人材育成も行っております。今は小～高校生向けにプログラムなどを自治体と一緒に組み、パイロット事業として、札幌市と渋谷区をメインとしてサステナブルなマインドセットを持ち行動変容をするための人材育成の連携をさせていただいております。

このように、次世代の育成というのがとても大切である一方、環境づくりということで、自然はなぜ大切なのかなということを身近に思える場所が東京都ではちょっと遠くに行かないとなかなか感じられないということも問題があると思っております。そのことから、そういった場づくりを昨年度からスタートしており、Carbon Neutral Urban Designという渋谷区が一部出資しております社団法人と連携し、環境コンソーシアムなどを設置させていただいております。また、一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメントと協定を結び渋谷区の来街者への情報発信もしております。

こういったいろいろな活動をする中で、ぜひ東京都に提案させていただきたいことを何点かこちらに記載いたしました。

1つ目は、東京都において、都市緑化やネイチャーポジティブはどうすればいいのかという話し合いがより進んでほしいと思っております。シンプルにいうと、気候変動対策と生物多様性保全を統合し、都市緑化による炭素吸収源拡大など推進することです。理由としては、ネイチャーポジティブを実現していく上でも、環境の保全に注力し過ぎていて、産業としてどうすればもっとGXと融合できるのかなというアプローチを、東京都としてももう少し注目していく可能性があるのではないかと考えております「例：Nature Positive × GXの統合的アプローチ」。それは、大手が切り替わるタイミングやインセンティブをあげるということの一つですが、例えばJ-Startupなどスタートアップの支援センターと連携で環境技

術開発、イノベーションを創出するような機会を多方面で増やしていけるのではないかと考えております。

2つ目は、市民、事業者との協働をより発展させていくことです。省庁内や東京都の中でいろいろなキャンペーンを打ち出しているかと思いますが、どのくらいの市民に対してそのインセンティブが浸透しているのかなというのと、ほとんどの人たちが耳にしたことがないのが現状かと思っています。そのリブランディングとして HTT などのいい取組があると思うので、切り口を変えたキャンペーンをもうちょっと推進していったほうがいいのではないかと考えています。たとえば、行動変容促進キャンペーンやインセンティブ制度（例：税制優遇）で市民/事業者の参加を拡大など。それは、消費行動を促すというのも一つですが、環境教育の強化などからのアプローチの両方があってもいいのではないかと考えております。

最後のポイントとしては、国際的な連携強化ですね。東京という大きな規模サイズの都心ですので、どうすればネイチャーポジティブをアジア圏の皆さんと一緒にもっとつくっていくのかという大きなエコロジカルネットワークで見たときの考え方は、Tokyo Nature Tech City などの考え方が東京都をはじめとしてほかの都市との連携もできるのではないかと考えております。

ここら辺の事例は後ほどまた御紹介できればと考えておりますが、私からは以上となります。よろしくお願いします。

○高村部会長 佐座さん、どうもありがとうございました。

それでは続きまして、350.org Japan さんからお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○350.org Japan 荒尾 よろしく申し上げます。350.org Japan のリーダーをしています荒尾日南子と申します。今日はこちらでいろいろシェアさせていただける特別な機会をありがとうございます。

ではまず、団体紹介からさせていただきます。

350.org Japan は、国際環境 NGO で 15 年くらい前に気候変動を解決するためにできた団体です。私たちは、普通の人、一般の人たちの力を合わせて気候変動を止めていこうというところに大きな特徴がございます。世界中にネットワークがありますが、全職員合わせても世界で 150 人くらいしかなくて、でも巻き込んでいる人たちは数万人に上って、その人たちと一緒にアクションをしたりしています。

日本では、スタッフは 4 人しかいないのですが、1,000 人以上の方がボランティアに登録

してくださっていて、キャンペーナー、オーガナイザー、リーダーとデジタルキャンペーナーというのがいます。デジタルキャンペーナーは、デザインをしたり、そこで力を入れて人を引きつけること、あと SNS 戦略を練ったりしています。もう一つの特徴としては、人を巻き込んでいくことを専門分野として取り組んでいるスタッフとして、オーガナイザーがいるということです。

活動の分野としては、まずは気候変動を止めるということで、再生可能エネルギー100%の世界、社会を目指していくという中で、例えばエネルギー基本計画や NDC など、ここ1年間は国政に対してのアプローチを人々の声を集めながらやってきていました。あとは、市民運動自体が盛り上がっていくことで Fridays さんのサポートや、こちらにあります気候変動基礎クラスの実施です。こちらは、前半3時間、後半3時間と非常に濃厚なトレーニングですが、その中で、気候変動で知るべきことが全て知れて、何をしたらいいかを一緒に考える、これを既に800人を超える方が受講してくださってしまっていて、最初は私一人で全部教えていましたが、今は20人くらいのボランティアの先生たちと一緒にしております。

今日は、どんなふうに無関心層に働きかけますかという質問をいただいていたので、私たちのオーディエンスがどんな方かというのをお伝えしたいなと思います。去年1年間でボランティアに登録してくださった方を見ると、東京都と神奈川県の方、都市部の方がすごく多いことと、20代の方と30代の方が私たちのメインのオーディエンスかなと思います。私自身は若者ではないので、いつも一緒に話している方たちが皆さんのターゲットになるかなと思います、うちの団体からも皆さんの意見を聞いてきました。

そういった若者世代に私たちが働きかけるときに大切にしていることとして、「明朝体ではなくサンセリフ」と書いたのですが、フォントで明朝体の教科書のようなものって、それだけで読まないですね。そのため、チーム内でも「明朝体になっているね。駄目だわ」みたいなことを話しております。普通の人、若者や多くの人が簡単にぱっと読めるものは、これは比喻で必ずしもフォントの話じゃないんですが、明朝体っぽいものは読まれにくいというのはすごく大事です。あとは、デザインが大事で、インハウスのデザイナーがうちにいるというのは結構強いのかなと思います。そして、顔の見えるコミュニケーション、メールを送るときにも最後に顔写真をつけたり、「皆さん来てください、350.org Japan にメールを下さい」じゃなくて「私にメールを下さい」ということがすごく大切で、パーソナルなつながりをどう生むかというところで親近感が全然変わってきたり、そういうところがあ

と思います。

星印を2つつけたのが、基礎クラスと、誰が声を届けてくれるかというところですよ。日本の方は、何かをやってくださいというのはあまり響きませんが、無料で学べるとするとお勉強が好きなので関心を抱きます。また、インフルエンサーやちょっと有名な方やファッション系の方に発信していただくということです。私が350.org Japanを始めたとき、ボランティアの方が60人くらいだったんですが、今は1,000人を超えております。これが3年くらいで達成できたんですね。だから、その辺はいい戦略だったかなと思います。

基礎クラスのデザインですが、ポップな感じで、難しさやシリアスな感じを抜いております。そういうデザインを、ペルソナをかなり分析してデジタルキャンペーナーに作ってもらっています。

東京都への提案ということで、一応みんなに聞いてきました。同じように若者で基礎クラスを受けた人たちにいろいろ聞いたところ、みんな、今の政治のリーダーシップだと結構難しいよね、そのときに本当に自治体の皆さんに期待している中で、こういうふうには東京都の方がもう既にかなりリーダーシップを取ってやってくださっていることにすごく希望を感じて、その期待度はすごく大きいというのがあります。その中で、私たちやボランティアの中で今すごく旬になってきているのが気候市民会議というもので、都が主催でやってくださったらどんなにいいだろうという意見もありました。私はしっかり全部を知らないのですが、もし若干的外れなことがあったら申し訳ありませんが、そういう声があったことをお伝えいたします。他には、都の交通機関の再エネ100%ができればカッコいいよねという話です。

また、私たち界限では、断熱ワークショップを行い、学校の断熱というのを市民の力でクラファンをやって達成しております。それは、まず心地よくなるし、勉強しやすくなるし、健康にも良いと、いろいろな面があるので、たくさんの人に響くのではないかと考えております。断熱については、あともう一步、大手ハウスメーカーだけではなく、全てができれば本当にすごいよねと。いろいろなことが可能だということを見せてもらいたいと、そしてほかの自治体が続いていったらどんなにいいだろうと思います。

最後になりますが、今このままいき3℃上昇してしまったとしたら東京都はどうなるのだろうと、これは知る権利という観点もあると思いますが、多くの人は知りません。私たちも発信をいたしますが、私たちに比べたら東京都の方の発信力はすごいと思うので、是非発信していただけたらいいなと思います。

ではどのようにしていくべきかという、まず1つ目は、知識のインプット、このままい

くと東京都で何が起こってしまうのかを理解することです。あとは、ティッピングポイント
は何かとか、緊急性についてちょっと触れていただけるのは可能かというところですね。そ
して、みんなが学ぶというのは難しいので、このままいくとどんどん暑くなるから、じゃあ
再エネにしようとか、さらに暑くなっても心地よく暮らせるように断熱しようとか、少しで
もインプットをしてみることです。

また、家計など既に関心のあることとつなげることも大切です。これをやると光熱費が安
くなりますとか、気候変動対策はしんどい我慢じゃなくて、すごく暮らしがよくなりますよ
と伝えていくことです。

大前提として大事だなと思うのは、気候変動を全く気にしていない人でも、普通に排出量
の少ない暮らしができる社会をつくるということかなと思います。

駆け足になりましたが、以上となります。どうもありがとうございます。

○高村部会長 荒尾さん、どうもありがとうございました。

それでは続きまして、Media is Hope からお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○Media is Hope 名取 よろしく申し上げます。Media is Hope の名取と西田です。このた
びはお時間をいただきましてありがとうございます。

簡単に Media is Hope の御紹介からさせていただきます。

Media is Hope は、気候変動を解決できる社会構築を実現するために、気候変動の正しい
知識（問題と解決策）を日本の共通認識にし、行動変容を促す必要があると考え、気候変動
報道の活性化のための様々なサポートを行う団体です。簡単に申し上げますと、メディアの中
での気候変動報道をサポートする団体になります。皆さんが国谷委員みたいだったら Media
is Hope は必要ないのですけれども、いろいろな担当に分かれており、視聴率の問題やいろ
いろな課題がある中で気候変動が大きな 이슈 になりにくいというところで、外からサポ
ートする団体になります。

メンバーは、こんな感じで7名が主要なメンバーになるのですけれども、メディアの皆さ
んやそれを支える企業の皆さん、ステークホルダーの皆さんと連携するような組織になって
います。メンバーはアメリカやポーランドにもおります。

ビジョンとして掲げているのが、メディアをつくる側も選ぶ側もお互いに責任を持ち、公
平で公正かつ自由なメディアと持続可能な社会の構築というのをビジョンに掲げておりま
す。メディアをつくっているのは視聴率や支えるような視聴者、企業など、いろいろなステ

ークホルダーの中でメディアは成り立っているので、メディアではない立場の人たちもお互いに責任を持っていくことで自由なメディアが確立されて、その先に持続可能な社会を構築できると考えておりますので、こういったビジョンを掲げています。

パーパスとしては、メディアの皆さんだけではなくて、それを支えるような、今、気候変動にコミットしている企業もたくさんありますので、そういった企業と、あとは視聴者、読者、ここに関心があってメディアを応援してくれるような皆さんが一緒になってこの問題を広げて解決に向かえるような、Media is Hope はプラットフォームになれるような活動を目指しております。

ということで、今回お話しさせていただく内容としては、課題整理の必要性、効果的な情報の届け方、メディアの活用、仕組み化の提案という流れでお話をさせていただければと思います。

○Media is Hope 西田 まず、東京都として課題認識をしていく必要があるということを書かせていただいたのですけれども、このあたり課題特定というのがしっかりできてない PDCA も回らないですし、自分たちがどれくらい広がっているのかというのを認識できていかないのかなと思いますので、ここに書いてある図が、一般的に言われているような理想と現実のギャップが課題だということですが、この図もしっかり説明しようとすると 90 分くらいかかりますが、1、2、3のステップで考えていくことが大事なんじゃないかなと思っています。

次に、東京都の As-Is で皆さんの中で認識されていると伺っている内容をまとめさせていただき、知識不足や認識不足、都民と行政の距離感があるよねというところ、正しい情報が届いていないというところがあり、To-Be の東京都として誰にどういう状態になってもらいたいかなというところまでしっかり言語化できているかどうか大事だなと思います。ここが明確でない限り、この間のギャップが何か特定できないので、都民にどういう行動をしてももらいたいのか、どういうふうに思ってもらいたいのか、都についてどういう関わりをしてほしいのかというのをしっかり定めていく必要があるかなと思っています。その上で、どういうステップ、行動変容ジャーニーを描くかというのが非常に重要になるのかなと思います。

しっかりと課題整理を行っていった上で、時間軸や優先度、大きなところを変えていくにはどうしたらいいかというところでロードマップを作成し、あとは東京ならではの価値提供というのは何だろう、ビジョンから逆算した価値提供とは何だろうというのを考えていけると、東京都がオリジナルで持っている存在意義やパーパスに落とし込まれていくのかなと思

っています。その上でどういうふうに情報を届けるかが大切かと思います。

○Media is Hope 名取 効果的な情報の届け方についてですが、今は本当にいろいろな情報が分散、情報過多の時代にある中で、テレビで一回やればたくさんの人に届くという時代ではなくなってしまっているのも、そもそも無作為に情報を届けることが難しい時代にあるというのがあります。

そこで重要になってくるのがコミュニケーションの2段階の流れモデルです。情報を無作為に届けるのではなくて、誰に届けたら効果的に一般の人たちにさらに届くのか、オピニオンリーダーを絞って届けるということを意識的にやる手法になります。

例えばですが、イノベーター理論の5つのタイプというマーケティングの世界でよく使われるもので、イノベーターやアーリーアダプターのような率先して iPhone を使ったりチャット GPT を使ったりするような人たちのことですね。社会的リーダーとして地位を持ち、他人に影響を与えることを好む人となりますが、そういった人をターゲットにして届けていくというのがあるかと思います。

メディアの活用という部分に関し、いろいろ政策や発表がある中でリリースを出されておりますが、その中でメディア向けバージョンを作ることを御提案したいと思います。全体的なものとしてメディア向けバージョンというのは何が大事かという、メディアが取り上げたくない解釈を記載していただくことが重要なかと思います。

例えば、解釈とはどういうことなのだろうというのを考えたときに、この1枚モノでお伝えすると、2035年までに60%削減してゼロエミッションを目指していきますというスライドですが、ここからメディアが取り上げたくないようなポイントはどこかというのを考えて、何か付箋や吹き出しをつけていただくといいのかなと思っています。

このスライドでいうと、基準年を2000年にしているということは、国の目標より、実は削減目標が高いのではないかと推測しました。こういった部分というのは、メディアの方にとって取り上げたくないような部分だと思います。

HTTも広告をかなり拝見してまして、林先生をよくお見受けしますが、もっと情報にストーリー性や具体性を持たせることが届ける上で非常に大事だと思います。

先ほどお伝えしたように、イノベーター、アーリーアダプターに問いかけるというところが需要だと思っています。例えば、太陽光パネルを普及させたいときに、あなたが家に太陽光パネルをつけ蓄電池を設置したら、災害時に地域の人たちを助けることができますよというメッセージや、あなたが家に太陽光パネルをつけ蓄電池を設置したら、周りに住む人たち

もきっと安心してつけることができるのではないかなど、その人に刺さるようなストーリーをつけて宣伝するというのも大事なかなと思います。

○Media is Hope 西田 最後に、提案として、東京都として語るべきナラティブというのを御提案したいかなと思います。

これも話し始めると1時間くらいかかりますが、これは我々、メディア関係者の方々と、再エネをどういう文脈で普及していくといいのかということ話し合った時の内容も盛り込ませていただいています。

1つ目は、共感するようなビジョンや思い、共通目標、ストーリーというのが非常に重要です。それで心が動くのに加え、実利で納得してもらう必要があって、再エネは安いですよ、補助金はこういうのがありますよというのと、1と2を組み合わせしていく必要があるかなと思っています。そして、ちゃんとした情報が届いていないというがあるので、ネガティブな情報を払拭していく、いい再エネと悪い再エネをしっかりと分けていくこと、その情報整理は必要かなと思っています。

そして、都民や事業者の方にしてもらいたい行動変容があると思います。その実践を広げていくような方法をしっかり仕組み化していく、言ってみれば再現性の高い情報もしっかり付与していくようなことが必要じゃないかなと思っています。

今お話したのがトピックで、しっかりそれを行動変容につなげるステップは改めてさらに考える必要があります。先ほどの情報をじゃあこれは興味関心が芽生えるものなのか、これを共感して深めてもらうものなのか、それとも解決策を知って、こうやっていいのかと腑に落ちてもらうものなのか、それとも都として直接的に気候変動を解決できるような場所づくりを提供していった、そこにどんだんいろいろな方に参画してもらえようなどところをつくるものなのか。そういうところで、もし参加してもらえば都民や事業者の方がおのずと発信してくれるので、それが実は次の興味関心といういいスパイラルに入っていくので、そういったところを考えていけるといいのかなと思っています。

以上になります。ありがとうございます。

○高村部会長 西田さん、名取さん、どうもありがとうございました。

これで3団体からそれぞれ取組の御紹介、東京都の環境政策についての御意見、御提案もいただきました。ありがとうございました。

それでは、ここから委員の皆様との意見交換、質疑応答に入っていきたいと思います。

通例でございますが、現地参加の委員の皆様は、名札を立ててお知らせいただければと思

います。オンライン参加の皆様は、Zoomの挙手機能あるいはチャット機能でお知らせいただければと思います。

委員の皆様から御質問、御意見をいただいて、幾つかまとめて、報告いただいた3団体に、場合によっては事務局からお答えいただくようにしたいと思います。

それでは、御発言御希望の委員の皆様、発言の御希望をお知らせいただければと思います。

まず、間もなく退席されると思いますけれども、オンラインで御出席いただいています有村委員からお願いしてもよろしいでしょうか。

○有村委員 ありがとうございます。1時間で退出しますので、先にコメントさせていただきます。

3団体とも非常にすばらしい御報告をありがとうございました。早稲田大学の有村です。環境経済学を専門としておりまして、いつも多分、明朝体でしゃべっているなど、非常にしみじみ感じて、届いていないなというのをよく感じました。大変勉強になりました。

それで、SWITCHのプレゼン、それから350.org Japanのプレゼンを聞いて非常に勇気づけられたところもあるんですけども、国際調査をした場合、日本の若者はほかの国に比べると、環境、気候変動、そしてネイチャーポジティブはさらにそうだと思うのですが、実はそんなに意識が高くないという結果が出てくるのが最近目につくようになってきました。一方で、学校教育で環境をがっちり取り上げている国はそんなにほかにはないんじゃないかというくらい日本の教育の中に環境は入っていると思うんですね。その辺のギャップをどういうふうに捉えたらいいのかなと。つまり、学校教育の中でもしかしたら明朝体でやっている環境とそうじゃない取組の差に関して御意見をいただければなと思いました。

それから、メディアとの関連に関して、Media is Hopeの方から非常に示唆に富むような御発表をいただいて、自分自身も時々メディアに出てしゃべったりして難しいなと思っているところではあるんですけども、最近、メディア自体も多様化してきて、どこがメディアなのか、ますます分からなくなっているような事態もあるので、そういったところも含めて気候変動の情報の出し方について何かアドバイスをいただければなと。漠然ではありますが、私の感想であります。

以上です。

○高村部会長 有村委員、どうもありがとうございました。

それでは続いて、オンラインで手を挙げていただいております山岸委員からお願いできま

すでしょうか。

○山岸委員 ありがとうございます。皆さんの団体、それぞれ活動は存じ上げているつもりでしたけれども、改めてまとめてお話をお聞きできて大変勉強になりました。ありがとうございます。

今日の建てつけとして、皆さんからの声を受けて都の事務局の皆さんに答えてもらうというのも実は大事なのかなと思います。がせっかく質問の機会をいただいたので、それぞれ質問させていただきたいなと思いました。

1つ目は、SWITCHの佐座さんにお聞きしたいのが、ネイチャーポジティブと気候変動の接点の話をしてくださったと思うんですけども、特に皆さんから見てどの分野が一番面白いのかなというのを感覚として教えていただければなと思いました。1つ、都市緑化の話を挙げていただいておりますけれども、私個人的には、東京都がネイチャーポジティブと気候変動対策の接点を考える際に、特にネイチャーポジティブ側だと、もちろん奥多摩の豊かな自然というのも大事だし、都市緑化の話も大事なわけけれども、都が持っている本当の意味での環境負荷を考えると、都の中でのインパクトだけの話に絞ってほしくないなというのを常日頃から思っています。ただ他方で、その話はちょっと難しいので、入り口としてはちょっと難しいのかしらという迷いもあり、逆に皆様から見たときにどの辺が一番取っ付きやすく、かつ関わりやすく面白い部分、それは都市緑化になるのか、そのほかの分野もあるのかというのをアイデアがあればお聞きしたいなと思ったのが1点目です。

2つ目は、350.org Japanの荒尾さん、ありがとうございました。350.org Japanさんは、SNSの活用の仕方がすごく上手だなと思っていますし、先ほどのコミュニケーションに関する資料も大変勉強になりました。私も気をつけなきゃなと思って見ていましたが、他方で、SNSなんかは、ネガティブなほうに勢いが転じていくリスクというのは非常に高い分野だと思っています。そういうときに、ちょっとしたことがきっかけでネガティブな人たちを呼び起こすことや、ネガティブな論調がばっと拡散してしまうようなことを避ける上で何か特別に気をつけていらっしゃるポイントはないのかなということです。

それから、もう一つお聞きしたいのは、先ほどインフルエンサーの起用のお話をしてくださいましたが、その点から、Media is Hopeさんの話の中でも出ていましたけれども、林先生やイワクラさんの起用やHTTの宣伝の仕方というのはその観点から見たときにどういうふうに見えているんでしょうかというのはお聞きしてみたいなと思ったポイントです。

最後、Media is Hopeのお二方、名取さん、西田さん、ありがとうございました。1つ、

2段階でのコミュニケーションでのお話の中で、オピニオンリーダーに対して伝えていくことが大事という話をしてくださいましたが、私が最近気になっているのは、欧米系で優良な専門メディアが果たしている役割が大事だなと思います。この間、お二方とも COP に来ていらっしゃいましたけれども、その場でも例えば Climate Home とかが結構大事な情報を流していたり、Carbon Brief や Clean Energy Wire とか、若干オタッキーな人しか読まないんだけど、でもあの人たちが例えば COP のような全く訳の分からないような情報しか出てこないようなところから大事な情報を一旦整理した上で流して、それをある程度理解するつもりがある人たちが読み取った上でさらに拡散するといった段階が踏まれていると思うんですね。なので、ああいうのがもうちょっと日本でもあったほうがいいのかしらと思いつつ、他方で日本でやる場合の課題や、そもそも日本にはあれは適さないですよということがあればぜひ教えてほしいなと思いました。

すみません、少し長くなりましたが以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。恐らく、東京都からも聞きたい質問を代わりにしていただいたかもしれませんけれども。今、山岸委員からもありましたけれども、もし事務局から御質問があればこの後もぜひ手を挙げていただければと思います。

それでは、村上委員、お手を挙げていただいているかと思います。村上委員、よろしくお願いいたします。

○村上委員 ありがとうございます。日本総合研究所の村上と申します。

私も非常に興味深くお話を伺いまして、これまでも知っているつもりでしたがというのは山岸委員のおっしゃったとおりだなと思っていました。

私からは、子ども政策との関係でお伺いしたいんですけれども、こども基本法ができて、子どもの意見の表明が国内法でもきっちり書かれたというのがここ2年ほどでの日本での大きな変化だったと思います。私も非常にその点に今注目していろいろ活動しているのですが、例えばこども家庭庁が環境政策でも子どもの視点から見てこうなんじゃないかという意見をすごく言えているかということ、そういうのはなかなかまだまだなんだろうなという気がしてまして、もし子ども政策という点で気候変動政策も位置づけられる、あっちでもこっちでも位置づけられるというのが必要な中でも、すごく強力なピースが次世代支援のところかと思っています。なので、皆さんがこども家庭庁や子ども政策を担当されている方とこれまで意見交換をして突破してこられたようなことがあればぜひお伺いしてみたいと思いました。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

今のところ、お手を挙げていただいている委員はいらっしゃいませんけれども、有村委員がお先に退席されることもありますので、これまでに出了御意見、御質問について3つの団体からお答えをいただければと思います。全てにお答えいただく必要はありませんので、可能な範囲でお願いできればと思います。

それでは、もしよろしければ佐座さんからよろしいですか。お願いします。

○SWITCH 佐座 御質問ありがとうございます。皆さんのお話を聞いていて、私も頭の中を整理しながら、何を話そうかなと考えておりました。

最初に、有村委員からの御質問においては、実際、気候変動や環境について日本の子どもたちは興味関心があまりないんじゃないかというデータが出ているというのは、私も見たときはとても衝撃でした。我々の場合でしたら全国の小学校に行くことも多いですし、自治体との環境アワードなども札幌市と今年からスタートさせていただいているので、足を運んで、たくさんの学校、児童会館、教育委員会ともお話をしています。彼らと話をしている中で、いわゆる欧米で考えられている気候変動の意識と日本の環境への意識というのは明らかに違うんじゃないかなということが一つあります。それは、小学校であったSDGs教育というくくり全部に入れていることなんじゃないかなと思います。日本はSDGsですが、欧米でしたら気候変動というテーマ分けが完全にされていることが一番のネックで、実はデータ収集においても課題になっているのではと思います。気候変動については日本でももちろん教えられていますが、自分ごと化していないことは問題だと思います。

その一方で、地球温暖化の危機について本当に教えられているのかというと、それもあともう2段階必要なのかなと思っております。事例をお伝えすると、例えば渋谷区の子どもたちに「地球温暖化は実は結構深刻なんだよ」とお話しすると「そんなの知ってるよ」と言うんですが、「じゃあ、自分が毎日の生活で何をしていた、それが気候変動につながるか分かる？」と言ったら、分からないんですね。なので、実際の行動のところが教えられていないというギャップ、実は自分が地球温暖化を加速してしまっているという、その意識のギャップがあると感じています。

それは都内の子どもたちだけでなく地方、地域に行ったらどうなのか。私たちの場合、札幌にも行かせていただいているんですが、2週間くらい前まで雪が全然降ってなくて、今ちょうど「さっぽろ雪まつり」の時期が終わったんですが、道路が見えるくらい雪が積もっ

ていなかったんですね。雪が降ったとしても3月の雪のように湿った雪になっているよと現地の方々もお話するくらい、雪の質が変わっていることが市民の間でもどこへ行っても、レストランに行ってもカフェに行っても、歩いていたとしてもその話は上がるんですが、実はそれは地球温暖化なんだよということとのリンクは、点と点がつながっていないという大きな課題があります。なので、そういうメディアが正しく生活と温暖化のつながりについて発信する必要があり、教育面においては、先生方への意識づけは重要になってくるかと思います。

先生方への教育もとても重要で、一緒にカリキュラムとして環境を意識づける、指標をつくりましょうという先生方も我々と連携させていただいているんですが、彼らは本当に忙しいです。彼らの時間の余裕とお金の余裕とリソースの余裕が本当に少な過ぎる。次世代の教育が必要とよく言いますが、先生らに対してのサポートというのをどうやって増やしていけばいいのか、それは未来の消費者をどう変えていくのかに直結すると思っていますので、そちらのほうに注力されないとポイントなんじゃないかと考えております。実はSDGsはすごく頑張っているが、自分が地球を変えるぞという思いをどう持たせるのか、そこが課題なんじゃないかと思っています。

山岸委員のポイントについて、ネイチャーポジティブ、何に興味があるのかという中で、東京都も既に生物多様性の計画をお持ちですが、私が周りの人たちにもいろいろと話を聞いてみたら、東京都の中にもグリーンはあるけれども、リラックスできるグリーンじゃないよねというのが結構口をそろえて言っていたことです。そのため、型にはまっているグリーンという場所があったとしても、建物の横にある緑という形で、じゃあそこに寝そべっていいのかと言われると駄目なので、そういったルールの中のグリーン、それは本当に心の豊かさやウェルビーイングを育てるようなグリーンであるかというところとちょっと違うんじゃないかなと思います。都市のレジリエンスを上げるという意味でグリーンインフラというのはもちろん大切で、ウェルビーイングのように住む場所の中にある、緑と保全だけではなくエンターテインメントというのをどうやって掛け合わせるかだと思います。

スライドの中で事例を何個か入れさせていただいておりまして、ロンドンの事例ですと、ハイドパークというとても大きな公園があります。こちらでは一年中ずっとイベントがあるんですね。夏の間はハイドパーク、私もよく寝そべっていまして、リラックスできるような場所でもあるんですが、一方で冬は公園に行かないよね、じゃあこれを大きな遊園地にしちゃおうといって、ウインター・ワンダーランドというフェスがあります。そして、夏にはま

たミュージックフェスなどがあったり、ランニングフェスやアートを楽しめる場所、緑を活用したくなる場所づくりがとても上手なことから、実は人が緑は大切だよね、緑を求めるといふ心をサポートするという性質は、緑があるからいいよねというわけじゃなくて、あそこに行きたいという思いをどうやって育てるのかということだと思っておりますので、ネイチャーポジティブにおいてはグリーンインフラと掛け合わせてどうやってエンターテインメントと一緒に流れをつくっていくのが重要かと思っております。

最後に、村上委員よりいただいた、子ども政策の方々とのお話は、まだできておりません。お話をしたいなという気持ちはありますので、今後やり取りをする機会がありましたら、ぜひお声がけできればと思います。ということで、お隣にバトンタッチしたいと思えます。

○高村部会長 では、荒尾さん、お願いいたします。

○350.org Japan 荒尾

まず、気候変動を気にしている若者が少ないという点で、私たちは世界中にネットワークがありますが、モビリゼーションといって気候マーチのようなことをしたときに、ゼロが1つもしくは2つくらい日本は少ないという現状で、ピープルパワーといって、人々の力を合わせてこれを解決しようとしている団体として、日本独特のしんどさが確かにあります。その中で、強みとして使えるなと思うのが、350.org Japan のコミュニティーに来た人は、初めてこのことを誰かと話せましたという点です。私はアメリカの大学に行ったんですけども、ポリティカルであることや社会問題を知っていることは、小泉さんじゃないですが、セクシーでかっこいいと向こうでは言われるけれども、こっちだとすごく真面目だね、意識高いねと言われるというのは皆さんも聞いたことがあると思います。気候変動のことをちょっと自分で調べて、こんなにやばいんだと思った人が、家族に言っても誰に言っても同じ反応が返ってこないという中で、そういう仲間を必要としている人たち、誰かに話したいという思いというのは、うちの団体としてはイシューと私たちの活動とのエンゲージメントを上げるのにすごくいいかなと。

あとは、社会の中で5,000人くらい集まらないと新聞に載らないようなことも、日本だと50人集まったら頑張れば新聞に載ったり、小さなモビリゼーションでも注目を集めやすかったりというのも裏を取ればエコノミカルにできるというか、それもありますね。

また、努力していることとして、この数年間で少し成功したんじゃないかと思うことは、先ほど話したインフルエンサーのワークで、お名前は出しませんが、これをやるのがポリ

ティカルでかっこいいんだよというのをファッションリーダーのような方に出してもらうことで、真面目系のことが、ガラッとかっこいいことになっていくというのは一定量引き起こせてきているんじゃないかなと思っています。

あとは、SNS 関連の炎上問題のことでいいますと、かなり気をつけています。350.org Japan は、自分たちで 350 Tokyo とか 350 ○○というグループをどんどんつくれるようにしております。つまり、彼らがリーダーとして何かを発信したときに、私たちの団体の名前が出てくるので、発言などがシャープになっていくとき、このことで精神的にしんどくなってきたときに、つぶやいたり、あれ？ということが出てきやすくなってくるんですね。だから、心のケアをお互いにしながらしていくということが、いろいろな対策はあるんですが、振り返ると一番大事だったかもしれないと思う点です。

あとは、SNS を専門で見ている人を置くこと。自分の SNS だけ確認していると、自分のアルゴリズムに基づいたものしか出てこないの、ほかで何が話されているかという全体が見えてしまうので、それは必ず確認する人を団体の中に置いていくというのは大事かなと思います。

これは問題の共有なんですけど、間違った情報でもたくさん出てしまう、アンチ再エネとか、原発を使ったら電気代が安くなるんだといった情報が普通にたくさん出てしまっている中で、正しい情報を発信するだけでは対抗できないということがあります。じゃあ、それを SNS 戦略としてどう覆していくかというのは、市民社会全体で今考えなければいけないことなんじゃないかなと思っています。ぜひ何かいいアイデアがありましたらすごく教えてほしいなと思います。

最後に、子どもについてです。350.org Japan は、基礎クラスですごく情熱を持った先生たちがビジネス向けやいろいろなバージョンをつくってくださっています。その中で、キッズクラスもつくったのですが、今、子どもたちを教育して、その方たちが大人になったときに何か有効なことをしていただくというタイムラインでは気候変動の対策は間に合わないというシビアな状況かなと思います。キッズクラスのデザインは、その子どもたちが家に帰ってお母さんたちに再エネの話をしてもらおうとか、お母さんたちに選挙に行ってもらおうとか、最後の着地点をそこに置きましょうねということを理解し合って、先生たちにつくっていただきました。

最後、情報共有で、Teachers For Future といって、Fridays For Future は結構若者じゃないですか。世界でもいろいろな constituency ごとにつくっているんですね。教育者のグ

ループというのが立ち上がりました。もう少ししたらウェブサイトもできるんじゃないかと思うんですが、全国の教育者の方で気候変動に意識を持った方たちがつながっていくのはとてもパワフルじゃないかなと思うので、もし情報が必要でしたら聞いてください。後でシェアします。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、Media is Hope さんからお願いできればと思います。

○Media is Hope 西田 ありがとうございます。

私からは、学校教育や若い世代の関心がないということについても触れておきたいなと思っております。私自身が2020年から日本版の気候若者会議というのを立ち上げさせていただいて、そこで感じる場所もあってお答えさせていただきます。

海外と比べて若者の関心が低いのではないかとという数値が出てくるんですけども、そこを疑っていく視点が必要だなと思い、2点お話いたします。

1点目は、今、ある意味で、佐座さんもおっしゃっていただいたんですけども、若者世代はSDGsや持続可能な社会に向けてというところを教育として当たり前を受けているので、一般の子たちはその当たり前のベースがあまりにも上がっているのではと思います。だから、その当たり前の上で自分はさらに関心があると言われるとどうか分からないというところがあって、実はそれでただ単純にイエスかノーでノーに入っている人がいるんじゃないかということです。

もう一点、疑う視点としては、荒尾さんもおっしゃっていただいていたんですけども、もしかしたら若い人たちが声を出しづらい社会的背景があるんじゃないかということも疑っていく必要があって、関心があってもイエスのほうに挙げづらい。だから、今、日本の人たち、海外の若者と比べての別の調査で、社会への自己効力感や自分たちが社会に参加している感というのが日本は明らかに低いというところがあって、そういうところも実は背景として阻害している、イエスと答えづらい状況を招いているんじゃないのかなと思っています。

なので、もし学校教育をしていくときには、低いと思っているのではなく、むしろベースがある、かつ本当は興味があると思っている子がノーの中にいるんじゃないか、そのノーの中の子たちがいかに声を上げられるような状態をつくれるかというのをそういう背景を基に考えながら教育をしていかないと、何か変に興味ないんでしょという感じで行ってしまうと

間違った教育になってしまうと思っています。

その上で、子ども政策という点でも御質問いただきましたが、子ども政策と気候変動政策をどうつなげていくかについて大事なのは、子どもたちを保護する対象にするのではなくて、政策の意思決定の場に彼らに参加してもらうということが必要なんじゃないのかなと思います。それを通して若い世代の方々の社会への自己効力感を育んでいくことや、実際にこういうふうに変えることができたということを体験することによって、彼らがまた10年後、20年後、社会に出て活躍するときに経験を持って活動してくれるので、さらに有意義な、いろいろなステークホルダーを巻き込んでいかなければいけないというときに役に立つ教育、政策になってくるのかなと思っています。

そういう意味では、気候市民会議、先ほどから出ていますが、世代を横断する形、若者世代も、我々のようなミドルやその上の世代も、皆さんがいるような場をつくっていくことや、例えば気候若者会議を東京都版で開催してみて、それを実際に意思決定の場につなげて、これは生かした、これは生かせなかったというのをしっかり体験してもらうなどです。あと、未来世代法というのがありますけれども、若者の価値観や20年後、30年後に必要なような価値観、予測されている状況からフィードバックして今何が必要かというのを彼らにも御意見番として参加してもらいながら決めていくというのが必要なのかなと思っています。

○Media is Hope 名取 メディアについて名取からお話しさせてください。

有村委員から、メディアやいろいろな媒体がある中でどのように活用していけばいいかというお話がありましたが、恐らくメディアに御出演される方も多くいらっしゃるので、メディアに出るときにどういった視点でというので、そちらに絞ってお話しさせていただければと思います。

テレビでいうと、よく言われるのが広くマジョリティーに刺さりそうな話をしていく、楽しそう、お得というところが言われますが、そのとおりだなと思う一方で、分かりやすくし過ぎた弊害もすごくあると思っていますので、ただただ分かりやすく楽しくというだけではなくて、もうちょっと視聴者を信じてお話しするというのも非常に重要だと思っています。

新聞でいうと、本当に皆さんそれぞれが今重要だと思うことを文字にさせていただくというのがすごく大事だと思っています。なぜかという、チャット GPT や AI で、これから文字でいかに残っているかどうかによってそれが生成されていくということがあるので、有識者の皆さんには、本当に重要だと思うことに関して新聞で取材いただいたときにはぜひ積極的

にお話ししたいと思っています。

ネットメディアに関しては、冒頭でお伝えしたように、コミュニケーションの２段階の流れモデルとして一番重要な部分かなと思っています。PIVOT や NewsPicks、TBS の CROSS DIG など、投資家、経営者の人がそれを見て行動が変わるということが起こり得るメディアだと思いますので、そういった人たちを意識してお話しされるというのをぜひお願いしたいと思います。

山岸委員からありました専門メディアについて、Carbon Brief などの専門メディアが日本で通用するかという御質問だったかと思いますが、長期的に見たときにはぜひぜひそういったメディアが出てきてほしい、Media is Hope としてもそこをサポートしていけたらいいかなと思っていますが、多分、今の日本の状況でそれをやったとしても、費用対効果として限られたものになってしまうと思うので、今、優先的にやるべきことは、既にあるメディアで気候変動や大事な部分の言論空間を広げていくことかなと思っています。

以上です。

○Media is Hope 西田 そういう意味では、専門メディアはあった方がよくて、ぜひ東京都のメディアというのがあってもいいのかなと思います。そこで発信していくことによってコミュニケーションがうまくいった、いかなかったという PDCA もしっかり回り始めるかなと思いますので、実践しながら、というのも一つかなと思っています。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、高瀬委員に御発言をいただいて、その後、事務局からも御報告、やり取りについて何かありましたらお願いしようかなと思います。

それでは、高瀬委員、よろしくお願いいたします。

○高瀬委員 ありがとうございます。今日は会場へ行けなくて、別のときに名取さんと西田さんにはお会いしましたが、お話をありがとうございました。

私の今度高１の息子が日本にいるときは環境をちゃんと学校でやっていたんですが、ばんばん PET ボトルを使っていたんですね。ママは絶対使わないよ、なぜならば、ということと言ったんですけども、全然刺さらなくて。今、カナダの学校に行っていて、そしたらすぐやめたんですよ、PET ボトルを使うのを。これは行動変容に刺さる教育は何だったのかというのが実は物すごく気になっていて。佐座さんもカナダで教育を受けられたということで、どうしてこんなに刺さり方が違うのか。全然刺さらなかったんですよ、私の発言も。そこを聞きたいというのが１つです。

あとは、私たちも発信をすごく頑張るし、1次情報としてリサーチ結果を出していくというのを頑張ってはいるんですが、出していったときにどうしてもあるのが、フェイクというか、チェリーピッキングも含めて、そうじゃないという、恐らく何らかのファンディングを受けた反対側の情報があるということです。それは、どうしても既存の産業とお金的につながっているのかなというところがあるんですが、そういったときにコミュニケーションとして批判をしてしまうのか、それとも回避してしまったほうがいいのか、コミュニケーションの点で非難を辞さず行くべきなのか、刺さりやすさということを 350.org Japan の方や Media is Hope もそうですが、日々やっていらっしゃると思うので、その辺、御意見を伺えたら。よろしくお願いします。

○高村部会長 ありがとうございます。

東京都のほうから何かありましたらお願いします。

○三浦企画担当部長 すみません。質問したいこともあるので、間でお話をさせていただきます。

皆さんとても前向きで、我々にとっても心に刺さる御提案や御指摘をいただいてありがとうございます。1,400万都民がいて、本当にたくさんの政策をやっていて、それをどう都民に届けるか。今日御提案いただいた中で、都として実際にやっていることや制度、補助金、支援策、実はすごくたくさんございます。多分届いていないなというのがあって、本当は一個一個説明したいのですが、時間がないのでそこは割愛しますけれども、そこは足りていないなと。今日皆さんからいただいたターゲットの絞り方やどういうアプローチでやっていくか、というところはすごく参考になりましたので、これからそこも含めてやっていきたいと思いました。

住宅に対する太陽光発電の義務化が今年の4月から始まりますが、我々がこれを打ち出したときに、ネガティブ情報がかなり流れるという部分もあったときに、若者の方たちからの賛同ですね。パブリックコメントを取ったときに、若者世代からの賛同が一番多かったというところが私たちにとってはすごく心強かったと思っていて、とても感謝しています。そういう前向きな方たちの気持ちをちゃんと捉えられるような施策をやっていきたいと思っています。

質問ですが、今日の資料の中でも例えば浮体式洋上風力について評価するマークをつけていただいたり、東京都が政策をリードしているという御発言もあったかと思います。すごく端的でいいので、今、東京都がどういうところでリードしているのかなとか、この施策はすごく

いいなというお褒めの言葉をいただけるのであれば何か挙げていただくと、そこをもっと頑張ったほうがいいよというお言葉をいただけるとうれしいなというのが御質問です。

それから、1つだけお答えしておいたほうがいいなと思ったのは、この後にまた詳しく説明するんですけども、東京都が2035年のGHGの目標を2000年比で60%以上ということを出しました。東京都は2000年の排出量とIPCCの示す2019年の排出量がほぼ同じですの
で、IPCCに沿った形の目標を立てていると思っています。どこかと比べるとかはしませんが、東京都はそういう状況ですということだけお伝えしておきたいと思います。ありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございます。

委員からはお手が挙がっていないと思いますので、最後の御発言が今お二人、高瀬委員、東京都からありましたけれども、お答えできるところをお答えいただければと思います。大変恐縮なのですけれども、この後の議論がございまして、それぞれ短時間でお答えしていたけると大変ありがたいです。

佐座さんに対してカナダの教育の話があったと思います。

それから、高瀬委員から、フェイクニュースあるいはいろいろなネガティブな情報に対する対応について、荒尾さん、Media is Hopeに御質問があったと思います。

あと、三浦企画担当部長からのところ、それぞれ一言ずつお願いできればと思います。よろしくをお願いします。

○SWITCH 佐座 ありがとうございます。端的にということで頑張ります。

高瀬委員、親としてめちゃくちゃ悩ましいところですよ。高瀬委員が頑張っているのを知っているので、息子さんがPETボトルを使われたもやもやが、何となく通じました。ありがとうございます。

私も、いろいろと海外の友人たちとも話をして、教育の大きな違いというのは、自分が社会を変えるというエージェンシーをどう持たせるかという、行動を学校の中でも促していくタイムライン、そしてキャリアとしても自分が社会にどう貢献していくのかということが学校の中で教えられているのが圧倒的な違いかなとは思っています。

最近ですと、日本の中でもキャリアパスポートといって、自分が学校生活の中でどんな社会貢献をしましたかということを書けるようなマテリアルはあるのですが、結構適当なので、やる気のある子たちはいろいろ書くんですが、やる気のない子たちは別にこんなのは宿題みたいに早く終わらせればいいんでしょという感じで終わってしまっているのがすごくも

ったいないなと思っています。例えば、来年度から我々でしようとしていることは、渋谷区の中で、キャリアパスポートの中で環境について何かやっていますかというポイントを入れるだけで、環境に何か貢献しないといけないというチェックリストが出てくるんですね。なので、そういった形で徐々に、学校の中で環境をプラスで教えるのは難しいので、既存にある教育をどうやってちょっとずついじっていくかというところを頑張らないといけないのかなというポイントは思いました。

1つだけ、とても短く御紹介しますと、どうすればエージェンシーを高められるのかということで、キャリアを通して一つやっていきたいことは私としても思っているんですが、もう一つが投票の大切さ。釈迦に説法だと思うんですが、デンマークですと、小学校から自分がどんな党に投票するかによってどんなアウトカムが出るのかというのをライブで子どもたちに学校でやらせるんですよ。本当に投票をさせて、その発表をテレビで生放送をやって、放送した後にその結果を基に大人の人たちが一緒にパーティーなどを開いたりすることで、子どもたちが自分が出した票によって社会がどう変わったのかということを怖がらずに体験できるようなサポートを小学生からできているというのはとても素晴らしいなと思います。自分が意見を言ったり社会に参加することが楽しくて、もっとやりたいなと思えるようなプロセスがあれば、もっと社会貢献して、自分が変わったから周りの人たちも変わったよという経験が積めるんじゃないかと思っています。

私からは以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、荒尾さん、よろしくお願いします。

○350.org Japan 荒尾 SNSについて、まず、基本的には、すごく大きな非難をされたり違うことを言われたときに、そこに自分が反応してしまうことで、またそこで話題が盛り上がってしまうという場合があります。だから、多くの場合は、すごく反応したかったり、これは事実と全然違うよねと思っても、大きくしないために無視するというのが一つ大事な戦略としてあると思うんですが、それはかなりケース・バイ・ケースだなと思います。

その中で、企業の方やマーケティングの専門家の方は、世界の中で物すごく知識がある一方、市民社会の中ではそこが弱いなというのがあります。そのため、うちも一応専門家がいいますが、企業などでかなり専門的に勉強している方、バックグラウンドがある方にデジタル戦略の企画を見ていただくことが大切かと思います。広告関係をやっている方には圧倒的な知識と経験がありますので、これは本当に専門分野だなと5年やっていて思うようになります。

した。自分たちの素人判断ですごくクリエイティブにやって何という世界じゃないんだなというのをひしひしと感じています。

あとは、お褒めの言葉というところで、たくさん周りに若者がいますが、私たちはすごくマイノリティーであるということはもちろん認識しています。でも、例えばエピソードをシェアするとすれば、選挙のときなどに、必ずしもこのリーダーの方の信条やそういうものにぴったりじゃなくて対抗馬を応援しながら、でも本当は東京都の場合はこちらの気候対策のほうがいいんだよねという話が出るくらい、東京都の気候対策はすごいよね、現行でかなりやっていらっしゃいますよねと、結構詳しく知っている人たちの中では言っています。例えば、私たちは全国にネットワークがあるんですが、自分たちの自治体で目標も出していないというところがあるんですね。だから、目標を出せるように動いて、出たとなる中で、これだけやっていらっしゃる。特に話題に出るのが断熱ですが、大手ハウスメーカーで義務化されたり、あとは太陽光の面でも、仲間内では、マニアックな仲間たちですが、拍手喝采です。先ほども言いましたが、今、自治体から動かないとかなり難しいんじゃないかという中で、うれしいねという話は出ている感じがありました。これからも応援しています。ありがとうございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、Media is Hope さんからお願いします。

○Media is Hope 名取 ありがとうございます。

高瀬委員の御質問にお答えすると、ファクトに基づかない情報や御発言をされる方がかなり目立ってきているなという印象を受けていて、そこに対しての取組はMedia is Hopeとしてもいろいろ検討したり実践している中なんですけれども、とにかく専門知識のある皆さんの中でこつこつと反論していただきたいというのが1つあります。

というのも、某テレビ局の話題でこの数か月持ち切りでしたけれども、気候変動の分野でもこれから先、誤情報や間違った情報を流すようなメディアはどこかですごく問題視されるような状況がこれから訪れるだろうと思っています。今はなかなか目が行き届いていないところですが、日本はかなり空気がガラッと変わる瞬間があるので、今回の某テレビ局のように、そういった視点で着実に反論していただきたいなという思いです。

私たちとしては、ポジティブな正しい情報をもっともっと広げていくということも同時に必要だと思っているので、例えばテレビ朝日の山口豊アナウンサーのように再生可能エネルギーをすごく実直に取材されて特番なども放送されていますが、そういったところもMedia

is Hope としては支援して、そういったポジティブで前向きで正しい情報を広げていくというのと同時にやっていきたいなと思っているところです。

○Media is Hope 西田 私からも一問一答スタイルで短めに答えていくと、海外の学校教育と日本の学校教育で日本は遅れているところもありますけれども、日本にもいいところがあるので、いいところ取りをしてもらえればいいかなと思っています。日本の反省したほうがいいかなと思う点は、一方通行なコミュニケーションで、主体性教育というところがまだ抜け落ちている。佐座さんに言ってもらったところをやっていただくと一番いいかなと思います。

あと、刺さるコミュニケーションについては、批判がいいのかというお話に関しては、あらゆる意見が必要だと思っています。けれども、批判だけだとなかなか議論が積み重なっていかない。しかも、分断が生まれてしまうと、社会としてもなかなかコミュニケーションが取りづらくなってしまうので、極力分断を生まないような建設的なコミュニケーションが必要なのかなと思っています。

また、東京都の太陽光発電のときのお話をお伺いして、若者が味方してくれたという話があるんですけれども、そのコミュニケーション2段階の話にも通じるんですが、東京都の皆さんにとって若者がそういったハブ役になれる存在だと思うんですね。そのため、その方々と一緒に施策を打ててこられたのかとか、これから打とうとしているかというのはこれから非常に重要なかなと思っています。

東京都を褒めるとしたら、日本の首都で、我々もそこに住んでいて、誇れる目標をしっかり立ち上げていただいているというのが我々にとっては非常にうれしいことです。そこが後ろずさりだと、今日の場合もなかったでしょうし、そこは非常にすばらしい点かなと思っています。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、大変貴重な御報告をいただいて、委員や東京都からの御質問、意見にも答えていただいてありがとうございました。

前半、こちらで、以上とさせていただきますと思います。

ここで後半に移る前に5分ほど休憩を挟みたいと思いますが、3団体4人の皆さん、もしお時間が許すようでしたら、後半、部会の議論の総括をこれから委員のところでしてまいります。よろしければ引き続き同席していただければと思いますけれども、委員の皆さんからもし御異論がなければそうしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

○高村部会長 ありがとうございます。オンラインからも特に異存はないと思います。

それでは、そのような形で後半を進めるということで、ここで5分ほどお休みとして、14時32分から後半を開始したいと思います。よろしくお願いいたします。

(午後2時27分休憩)

(午後2時32分再開)

○高村部会長 それでは、時間となりましたので、企画政策部会を再開したいと思います。

後半の議題でありますけれども、部会議論の総括ということで、まず事務局から御説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○坂下環境政策課長 ここからは東京都の事務局から御説明させていただければと思います。

まず、資料の2ページを御覧いただければと思います。

これまでの部会の議論の総括について私から御説明させていただければと思います。

3ページを御覧ください。

これまで開催した企画政策部会の実施概要及び主な意見の要旨について御説明させていただきます。

4ページを御覧ください。

今年度の環境審議会は、昨年8月の総会にて東京都環境基本計画に掲げた施策の進捗状況としまして、施策の推進における課題、評価すべき施策・方向性等について御議論いただいたところでございます。さらに、企画政策部会にて2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、2030年カーボンハーフ、さらにその先を見据えた主要分野の施策の強化・深掘りという観点で8月以降、4回にわたり、1つ目は省エネ・再エネ、2つ目、資源循環・フロン対策、3つ目、水素・ZEVについて重点的に御議論いただいたところでございます。これらの議論につきまして委員からいただいた主な意見要旨をこの後御説明いたします。

5ページを御覧ください。

まず、分野全体を俯瞰しまして、2050年の都のゴールイメージの共有として、東京の姿をイメージし、道筋とビジョンを議論することが重要との御意見をいただいたところです。また、ゼロエミッションに向けた取組が企業競争力や都市レジリエンスを高める機会につながることを、都の施策間の相互連携においては、全体として持続可能な方向であることを確認していくことが必要、脱炭素は生物多様性や資源循環も含めて考えることが重要などの意見

をいただきました。

6 ページを御覧ください。

次に、ゼロエミッションの実現には、個人や企業が主体的に脱炭素に取り組むことが不可欠であり、食料による間接排出、鉄や木材調達など都外への排出影響、さらには建物の ZEV・ZEH 化に向け、金融の役割が重要との御意見をいただきました。

7 ページを御覧ください。

また、分野横断型での都市づくりの在り方を考えることが重要、既存ストックや人口の推移を注視するとともに、都民に環境・防災の両面から設備が担う機能の重要性を認識していただくことが重要との意見をいただきました。

8 ページを御覧ください。

次に、分野別になりますが、省エネ・再エネとしましては、洋上風力発電の推進や農地への再エネ導入拡大、またエネルギーマネジメントの推進に向け、DR Ready の普及が重要との御意見をいただきました。

9 ページを御覧ください。

次に、区市町村など多様な主体との連携、太陽光パネルや蓄電池導入など建物対策が災害時にも有効であること、都民の行動変容には環境教育の強化が重要になるという御意見もいただきました。

10 ページを御覧ください。

さらに、新築住宅の ZEH 化や既存住宅の断熱化、特に賃貸住宅での対策の推進に向け、ラベリング制度や光熱費の削減効果の見える化など、オーナーの改修意欲の向上が重要であること。

また、11 ページに示すとおり、既存住宅での給湯機器の高効率化が重要との御意見もいただきました。加えて、多角的なメディア戦略、日常生活でのカッコよさや実利をキーとした発信、インフルエンサーの活用なども重要だという御意見をいただきました。

12 ページを御覧ください。

次に、資源循環になりますが、省エネ・再エネ同様、他分野との連携や、プラスチックごみ対策として上流対策の検討について、またフロン対策としてはノンフロン機器への転換が決定的に重要であることなどの御意見をいただきました。

13 ページを御覧ください。

次に、水素についてです。電気に対応できない熱や燃料分野について他自治体とも連携し

ていくことや、さらに ZEV の防災面での活用、再エネ電源の調整機能としても重要であることの御意見をいただきました。

以上がこれまでの企画政策部会での主な意見要旨となります。

14 ページを御覧ください。

次に、先月 1 月末に発表した新たな東京都の戦略である 2050 東京戦略（案）について御説明させていただきます。

15 ページを御覧ください。

都は、今年 1 月 31 日にゼロエミッションを含めた都政全体に対する新たな長期戦略として、2050 東京戦略（案）をまとめ、施策強化の道筋を提示させていただいているところでございます。この長期戦略では、ゼロエミッション東京の実現に向け、下の図に示すように、再エネ、省エネ、水素・ZEV、資源循環、フロン排出対策など様々な分野での施策の推進を図ることとしております。本年度の企画政策部会で重ねた脱炭素分野の主要課題の議論も踏まえ、2050 年ゼロエミッション実現に向けた取組をさらに加速化していく内容となっております。また、令和 7 年度の予算案ではゼロエミ関連の施策に対して 3,011 億円と、前年度予算 1,849 億円に比べ大幅に増加させて強力に推進していくこととしております。

16 ページを御覧ください。

ここから、新たな長期戦略、2050 東京戦略（案）の具体的な内容について御説明させていただきます。

2050 東京戦略（案）は、「東京 もっとよくなる」をキャッチフレーズに、2050 年代に東京が目指す姿として、新たなビジョンを描き、バックキャストの視点でビジョンを実現するための 2035 年に向けた戦略でございます。現在、パブコメを実施している段階でございます。今年 3 月に成案公表を予定しているところでございます。また、本戦略においてゼロエミッションは、下の右の図のとおり、セーフシティの一項目として掲げられております。

次のページからは 2050 東京戦略（案）におけるゼロエミッションの実現の戦略について御説明いたします。

17 ページを御覧ください。

ゼロエミッションの実現に関する戦略としましては、2050 年に脱炭素社会を実現し、世界的なネットゼロ達成に大きく貢献していくものです。具体的には、都内のあらゆる地域で再生可能エネルギーが実装され、エネルギーが安定的に供給される「発電する未来都市」の実現などを目指し、世界をリードする脱炭素都市を構築していきます。また、安価なグリーン

ン水素が安定して都内広域に供給、活用されることで、都民の身近なエネルギーにしていけます。さらに、健康、自然災害など、未来を見据え、先手の適応策を打ち出すことで、都民が安心して暮らせる持続可能な適応力の高い都市を目指していきます。

18 ページ、19 ページを連続して御覧いただければと思います。

本ページは、ゼロエミッションの実現に向けた状況等をまとめたものでございます。国連のグテーレス事務総長が「気候地獄」と表現するほど、気候危機への対応は一刻の猶予も許さない状況になっております。2050 年ゼロエミッション東京の実現に向けては、都はエネルギーの大消費地であることを踏まえ、今年4月から施行される住宅等への太陽光発電の設置義務化や事業者向けのキャップ&トレード制度など、国や自治体をリードする施策を推進してきました。今後、日本生まれの次世代型ソーラーセルなど新技術の開発支援や実装化と共に、命に関わる暑さへの対策など気候変動に適応した都市づくりも推進してまいります。

続いて、20 ページを御覧ください。

2050 年ゼロエミッション東京の着実な推進には、2030 年カーボンハーフの先の道筋を示していくことが重要と考えています。そこで、今回、2035 年までに温室効果ガス 60%以上削減、エネルギー消費量 50%以上削減、再エネ電力利用割合 60%以上など、2050 年ゼロエミッションに向けたロードマップとして新たな目標案を掲げたところでございます。

21 ページを御覧ください。

また、新たに掲げた目標案を達成するため、様々な取組を強化していきます。具体的には、左上に示すとおり、次世代型ソーラーセルの早期社会実装や浮体式洋上風力のギガワット級ファームを目指すなど再生可能エネルギーの基幹エネルギー化や、右上に示す既存住宅、特に賃貸住宅での省エネ・断熱化の強化などエネルギー効率の最大化、左下に示す ZEV 導入支援の強化などゼロエミッションモビリティの普及拡大、右下に示します水素エネルギーの社会実装化に向け国内外のサプライチェーンの構築などを行っていきます。

22 ページを御覧ください。

また、左上に示す次世代エネルギー関連技術を主な投資対象とした官民ファンドの組成など GX の実現を支える基盤づくり、右上に示すサーキュラーエコノミーへの移行に向けサプライチェーン全体での素材、製品別の資源循環の推進、左下に示す大型空調機器等のノンフロン化や低 GWP の促進などフロン対策の推進、中央下に示します次世代型ソーラーセルの都有施設への先行導入などの都庁の率先行動、右下に示す都内暑さマップなどを通じたきめ細やかな暑さの情報発信など気候変動適応策の強化を進めてまいります。

23 ページを御覧ください。

さらに、御紹介した主要な取組について強力に推進していくため、新たに具体的政策に係る個別目標を掲げております。再生可能エネルギーの基幹エネルギー化では、次世代型ソーラーセル導入量、洋上風力発電導入量や家庭用・系統用蓄電池導入量、エネルギー効率の最大化では、高効率給湯器の導入数や、次の 24 ページに示します断熱改修の実施戸数、中小企業等への省エネ設備の導入数、ゼロエミッションモビリティの分野では、EV トラック導入数を新たに目標として掲げました。

25 ページの水素エネルギーの社会実装化では、グリーン水素供給体制の構築、商用モビリティ導入台数、そのほか GX 実現の基盤づくりに関連する目標案や 26 ページに示します気候変動適応策としてのクーリングシェルターの設置数など、新たに目標を掲げたところでございます。また、これまでも目標設定をしている事項につきましては、新たに 2035 年の目標案を掲げたところでございます。なお、今日は時間の都合上、御説明を割愛させていただきますが、28 ページ以降にも各分野におけるより詳細な取組内容をまとめておりますので、御参照いただければ幸いかと存じます。

最後になりますが、27 ページを御覧ください。

これまで皆様に脱炭素化を推進する重点的な分野について御議論をいただけてきたところでございます。今日はこれまでの議論の総括としまして、2050 年ゼロエミッション東京の実現に向け、2030 年カーボンハーフ、さらにその先を見据えて、全体を通して御意見をいただければと思います。観点としましては、1 つは、2030 年カーボンハーフの実現をより確かなものとするため、今後さらに加速・強化が必要な取組について、もう 1 つは、2050 年ゼロエミッションを見据え、中・長期的な視点で取り組むべき方向性について御意見をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明について委員の皆様から御意見、御質問をいただければと思います。

事務局から御説明いただきまして、冒頭にこれまでの議論で出た主な意見、さらにその後に 2050 年ゼロエミッション東京の実現に向けた取組、2035 年の目標も含めて東京都の大きな戦略の中での関連する部分の御説明もいただいたかと思います。いずれも、本日を含めて 5 回にわたって企画政策部会で御議論をいただいたものをできる限り反映していただいていると思いますけれども、改めて、先ほど坂下環境政策課長からありましたように、2030 年

カーボンハーフの実現をより確かなものとするためにさらに必要な施策、2050年ゼロエミッションを見据えた中・長期的に取り組むべき方向性等について、御発言をいただければと思います。

先ほど御了承いただいたように、本日、関係者として3つの団体の皆さんも今同席をさせていただいておりますので、委員の皆様の審議ですけれども、時間が許せば3つの団体の皆さんからも御発言をいただこうと思います。

それでは、御発言御希望の委員、いつもどおりですが、会場にいらっしゃる委員の皆様は、名札を立ててお知らせいただければと思います。それから、オンラインで御出席の皆様は、挙手機能を使ってお知らせいただければと思います。

それではまず、会場からお願いできればと思います。可知委員、鈴木委員に御発言いただき、その後、高瀬委員ほか、今、手を挙げていらっしゃるオンラインの皆様に発言をいただこうと思います。

それではまず、可知委員、お願いできますでしょうか。

○可知委員 可知です。ありがとうございます。

非常に端的によくまとめてくださいます、ありがとうございます。既に申し上げた内容ですけれども、重要だなと思いますので、あえてもう一回。

5ページ目のいろいろな施策の相互連携というところですが、東京都は様々な施策をゼロエミッションに向けてだけでも多くの施策を掲げていますが、それぞれの施策は相互に関係しあっているわけです。お互いプラスの方向の場合もあるし、こっちを立てると他方が立たないというトレードオフの関係の場合もありますので、全体を見た上で、持続可能な方向に向かっていることが重要というのを改めて強調したいと思います。

実は、ネイチャーは、まさに本来サステナブルなシステムです。ぜひカーボンとネイチャーポジティブ、この2つは両輪だと思いますので、これを全体としてサステナブルな方向に向けてそれぞれの施策を進めていっていただきたく改めてお願いいたします。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 鈴木です。

前回まで2050年までのロードマップが必要ではないかと申し上げていたんですけれども、今日、23ページから26ページまで、その意味で非常に明確な目標が個別に出てきて、

連立方程式の各式が立ったという感じですね。そういう意味ですごく明確なんですけれども、これが2050年の目標を達成するための逆算というか、もしそうだとしたら、このときにこうなっていないといけないという一種の予定調和の目標だと思うんですね。そういう意味では、これを本当にこのとおりに実現するには、技術力と財政とマンパワーが実効としては必要で、それが絵に描いた餅だと思います。そういう意味で、せっかくここまでやられているので、今度はこのとおりにそれぞれの個別式を満たすような実行というか、その辺を頑張っていたきたいと思います。

それと、もう一つは、全然今までにない、指摘されていないことなんですけれども、防災にももちろん関係あるんですが、2050年までに富士山が噴火しないかどうか、もし富士山が噴火するとこのシナリオはかなり崩れてしまうんですね。あり得ないことではない。季節と風向きと粉塵量によって大分シナリオが変わると思うんですけれども、鉄道や下水、通信などに支障が出る。それに対して、どういうパターンの噴火があったら東京都としてどういうふうに対処するのかというシナリオを持っておいたほうがいいと思うんですね。これは全然、ここの議題とは別の問題かもしれませんが、影響してきますから、ぜひ関連各部会で、既に検討されているかもしれませんが、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○高村部会長　ありがとうございます。

それでは、オンラインで御出席の委員の皆様にご発言いただこうと思います。

それではまず、高瀬委員、お願ひいたします。その後、村上委員、山岸委員と御発言をお願ひできればと思います

それでは、高瀬委員、よろしくお願ひいたします。

○高瀬委員　ありがとうございます。御説明いただいた範囲で気づいた点ということで指摘させていただきます。

全体的にはすごくしっくりくる内容になっていると思います。2点、水素をパイプラインでという記述があったんですが、これは都市ガスのパイプラインを使うという意味なのか、グリーン水素ということで、そういうことかと思います。そうなったときに、このタイムラインというか、いつこれをどのくらいというイメージでいращやるかによって給湯器の対策が変わってくるのかなと思っています。ただ、東京都の事情として場所が足りないとか、なので優先順位としてできるだけ給湯も電化をしたいけれども、難しい場合は高効率や電化の視点も御検討いただけるといいんじゃないかと思っています。

あともう一個、気候変動適応策ですが、海面も若干上昇してくるのかなというところもありますが、50年見るならば、適応策が重要になってくるんじゃないかと思います。ただ、今の時点でそこまでということではないと思うので、指摘としては、それを見越した2030年というところ、多分検討はされていると思いますが、重要かと思うという意見です。

以上でございます。

○高村部会長　ありがとうございます。

それでは続きまして、村上委員、お願いいたします。

○村上委員　ありがとうございます。日本総合研究所の村上です。

私からは、1つ目は可知委員がおっしゃったのと近いかなと思うんですけども、全体として非常にたくさんの施策があって、これが実現していけば当然ビジョンが実現するだろうというものだと思うのですが、逆に何をしないか、これが起こるとここがうまくいかなくなるので、それを防ぐようなことや、特にいろいろな施策、こちらで御担当されている範囲外のものも含めて、これに相反するようなものに対して、しないほうの施策、そのチェックの機能を加えられるとさらによいのかなと。加えるとしたらそういったところかなと思いました。どちらかというと、していくものがほとんどだと思うので、逆の見方も要るんじゃないかというのが1つです。

あとそれから、先ほどでてきた適応やいろいろなところに関わってくるんですけども、人口構成に関する話もあったかと思いますが、例えば脱炭素移住とか、再エネは豊富なのは日本全体で見れば必ずしも東京だけではないということでもありますので、そういった広い目線でのアイデアを出していったり、そういったこともあってもいいのかなと感じました。

以上です。

○高村部会長　ありがとうございます。

それでは、山岸委員、お願いいたします。山岸委員の後、袖野委員、稲垣委員、亀山委員とお願いしたいと思います。

それでは、山岸委員、よろしくお願いいたします。

○山岸委員　ありがとうございます。

最初のほうのまとめの中で過去に言わせていただいたコメントなども採用していただきありがとうございましたし、全般として出された案に関しても、よい重点が置かれているなど感じています。恐らく、先ほども話がありましたけれども、これから始まっていく太陽光の義務化は課題もきっと出てくると思いますし、ここが軌道に乗った後に太陽光のある意味復権のような

話、評判というか太陽光の価値を改めて社会の中で再認識していくような流れは東京都の双肩にもかかっている部分があり、そのインパクトは多分、東京都内だけには限らないと思います。非常に期待が高いですし、モビリティの分野や建物、住宅における省エネの分野に関する施策における重点というのも非常に的を射たポイントであろうと思っております。

削減目標は、欲を言えばもっとさらにと言いたいところですが、これくらいはやってくださる東京都としては大事なポイントかなと思います。

私がさんざんコメントの中で申し上げた、いつかは取り組んでほしい問題として、東京都のサプライチェーンを通じての気候変動対策という問題もコメントの中では取り上げてくださっていますので、それはぜひ今後についても期待したいなと思います。

2つほど追加的にお話をしておきたいのは、1つは、多分2027年の頭くらいにIPCCから都市に関するスペシャルレポートが出てくるので、その辺の最新の科学的知見を踏まえたレビューなどもいつかはしたほうがいいのではないかなというのが、ちょっと気が早いですけれども、視点としてはございます。

2つ目は、近年、私はCOPやいろいろなところの気候変動の会議に参加していて、そして今日のMedia is Hopeさんの議論の中でも出てきていましたけれども、気候変動対策全般に関する論調を取るということの大切さをすごく感じています。その意味で、COPの会場などに例年ですと小池都知事などが参加されて、きちんとこうした国際的な場で発表をしているというのは、すごく大事な取組だと思っています。これは別に都知事がたとえ誰か別の人になっても、そして都知事に限らず各部署のリーダーの方がいろいろな場所に東京都として、それこそC40の会議に出ていくのでもいいですし、いろいろな会議に出て行って、東京都としてはここをやっていきたいんだ、皆さんはどう思いますかという声をしっかりと国際舞台の中で発信していただくことで、前向きな都市が日本国内にもあって、そこがトレンドをつくろうとしているという話はすごく強調しても足りないくらいつくっていただくというのが大事です。意外と人間はこういう雰囲気流されやすい動物なので、それが翻って東京都の追い風にいつか返ってくると思いますので、ぜひその点も今後も力を入れていてほしいなと感じております。頑張ってくださいなと思います。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、袖野委員、よろしくお願いいたします。

○袖野委員 ありがとうございます。これまでの議論を踏まえてよくまとめていただい

るなと思います。これまで申し上げたいことはお伝えしてきたかとは思いますが、改めまして、こういった施策をどう進めていくかというところで1点ございます。

脱炭素のところでまちづくりという観点が非常に重要になってくると。ネイチャーポジティブのところでも緑をどう配置するかという話がありましたが、まちづくりという部分で、今回参加者を拝見すると各部局から御出席いただいているようですけれども、東京都の中でも分野連携が非常に重要であろうなと思います。都市計画の計画づくりのようなところで脱炭素やネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーという観点をどう主流化していくかというところで、合同審議会を国のほうでもよくやっていますけれども、そういった合同審議の機会が例えばあってもいいのかなと思いました。

それから、また別の話になりますけれども、技術革新はもちろん大事ですけれども、今あるアセットでもできることをきちんと進める仕組みづくりも重要です。資源循環の観点でいいますと、事業者間のマッチングがすごく重要で、特に東京都の場合、製造業よりも事業者、オフィスがすごく多いという業態の中で、いかに異業種の中で連携できるかが資源循環に重要であると。その中で、東京都ならではのブランド、信頼性というところで、都が間に入ることでうまく進んでいく話もあるかなと思いますので、今回マッチングの事業を計画されているということでしたけれども、ここは非常に期待しているところでございます。

最後に、グローバルな流れのところで、トランプ政権になって国際的な環境部門では徐々に影響が出てきているのかなと思います。脱炭素の流れはもちろん変わらないですし、民間レベル、都市レベルではどんどん進んでいくことだと思うんですが、アメリカの国レベルでの予算の引き上げや人材の引き上げという影響が見えてきているというところですので、これから都市のレベルでリーダーシップを取っていくということが非常に期待されますので、先ほどの話にもありましたけれども、都の発信はぜひお願いしたいと思っていますところです。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、稲垣委員、お願いいたします。その後、亀山委員、よろしくお願いいたします。

○稲垣委員 ありがとうございます。横浜国立大学の稲垣です。

私は、自分の専門性、都市防災の観点からこれまで脱炭素の取組に対して意見を述べさせていただいてきました。施策の実効性を高めるためには、他分野との連携が非常に重要な

ではないかと考えたというのがその背景にあります。また、いろいろな施策の効果のうち、間接的便益もできれば体系的に、できるだけ定量的に示す努力をぜひこれからも続けていただけたらと思います。結果的に、そういったことが都民や事業者の理解を促すことにつながるのではないかと考えています。

あと、ゼロエミッションの実現を見据えて中・長期的な視点に立ちますと、脱炭素などの背景にある気候変動の影響の行方が不確定で、今後どうなるか分からない面も多いのではないかと考えています。一方で、技術の発展もあるでしょうし、社会情勢が変わる可能性もありますので、決め過ぎないということも結構重要なんじゃないかと考えています。これから始めるいろいろな事業があると思うんですが、その効果を検証して、場合によっては内容を変えたり中止したり別の取組を優先するということも許容するような姿勢といいますか、体制づくりをぜひお願いしたいなと思います。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、亀山委員、お願いいたします。亀山委員の後に長澤委員、よろしくお願いいたします。

それでは、亀山委員、よろしくお願いいたします。

○亀山委員 ありがとうございます。

私自身からは、1つ意見を申し上げたいと思います。

今日見せていただいた資料は本当によくまとめられていて、これまでの議論から出てきた主な意見がきちんと反映されていると思いました。

何が足りていないかというと、今日の前半で聞いた話があまり入っていないように感じました。要は、一般の方々、そして特に若い人たちがこの問題に関心を持って行動に移すようになる、そういう人たちを増やしていくということもこの計画の中に入れ込むべきではないかと考える次第です。

具体的には、例えばですけれども、今後、東京都内のこういう環境関連の審議会や検討会に差し支えない範囲で傍聴席に若い方を招いて座って聞いてもらったり、あるいは年に1回は必ず東京都の職員の方と若い人たちの間で気候変動政策について議論するワークショップのようなものを開いたり、小・中学校あるいは高校で気候変動対策関連で取り組んだ学生さんたちを知事賞のようなものをつくって表彰したり、若い人たちが自分がアクションを起こすことで世の中を変えることができるというマインドセットにしていくような工夫という

か、面白いイベントのようなものを御用意いただくと、自分たちの行動を変えるというモチベーションにつながっていくのかなと思ひまして、そういうことを少し入れていただけたらありがたいと思ひました。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、長澤委員、御発言をお願いいたします。

○長澤委員 ありがとうございます。

今期は特に家庭部門の議論をたくさんしてきまして、住宅やそういったところでの普及拡大をどうやったらいいかという具体的なところを御相談してきたと思うんですけども、防災や健康性のようなほかの価値と一緒に考えていかなければいけないところがたくさんありまして、誰にとって有用な行動が何かということが人によって違ったり、グループによって違ったり、細かい地域によって違うといったところが出てきていて、なので今日の前半でお話くださったように、誰にどんなことをやってもらいたいと届けるのかというところがすごく複雑で、なかなか難しいのかなと思ひておりました。そういったところは、都民はすごく多いので、なかなか一言でみんなこれをやろうとはいかないと思ひますので、細やかにターゲットを分けて今後やっていかなければいけないのかなと思ひております。特に、長い時間をかけてやっていかねばならないことについては、若い人のほうが感度が高いと思ひますので、そういったところを見落とさないように進めいただけたらと思ひております。ありがとうございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

委員から1巡御発言をいただきました。もしよろしければ、本日3団体の皆さんが来てくださっていますので、今回あります企画政策部会で議論して2050年に向けて、2030年、2035年の対策の方向性について示していただいていますけれども、コメントや御意見をいただければと思ひます。どなたからでも結構ですけれども、いかがでしょうか。

荒尾さん、お願いいたします。

○350.org Japan 荒尾 今御意見を伺っていて、亀山委員から若者の意見を入れるということを計画に盛り込むのはどうかという意見が出ていましたけれども、私もそれはすごくいいんじゃないかなと思ひます。それは、若者の声を皆さんに聞いていただきたい、気候政策において反映したいというもともとの思ひもありますが、先ほど言った太陽光の反応のことで、全部は知らないんですが、東京都の戦略的にすごく重要なのではないかなと思ひた点で

す。

あと、先ほどから出ている誤情報や、太陽光が出たときにバッシングというか、それも必ずしも全部事実ではないことがいっぱい述べられたと思うんですが、気候変動の対策をしていく中で、先ほどから何度もいろいろな方の話が出ていましたが、SNS で正しいことを言っても違うことを言われてしまうとか、それを直していくことも大事だったり、逆にすごくエンゲージしたら、よくないイメージがついてしまったり、本当にいろいろなことがあります。私から見たらとても資源のある東京都がそういったものも戦略的に組み込んで答えを見つけていってくださることがあれば、気候変動政策を進めるのは大事ですよねと思っている全体の仲間を考えたときに、結構資源が要る作業となっていくと思うので、その分野もこれから織り込めるものがあるとしたら、ぜひ入れていただいたらすごくうれしいなと思って聞いていました。

○高村部会長 ありがとうございます。

ほかにもしありましたら。西田さん、お願いいたします。

○Media is Hope 西田 ありがとうございます。いろいろな話を聞かせていただいて、そういった考え方もあるのかと非常に勉強させていただきました。

1つ、どういうふうな可能性があるのか、未来予測のところもあるので、決め過ぎないほうがいいのではないかという話もあったんですけども、1つのカーボンニュートラルプロジェクトだったとして、プロジェクトとして考えると、それでも仮定すること、仮に決めることというのは非常に重要なことだと思っていて、それプラス、決めないのではなくて、決めておいて柔軟にその後対応できるような余地を残しておくということがどちらかというと大事なのかなと感じました。

1つ、東京都として行動変容につながるような場の提供をされてはどうかという委員のお話があったかと思いますが、先ほどの資料の23 ページで「みんなでつくろう再エネの日」というのを日本記念日協会に認定していただいて9月24日にあるんですけども、環境省や東京都環境局の皆さんにも後援をいただいて開催したものです。何が参考になるかというと、そもそも、これは一つの調査ですが、再生可能エネルギー調査というのがあって、ELEMENIST というサステナブルに特化した媒体なので、比較的再エネなどに興味のある人が読者の媒体なんですけれども、約95%の方が再生可能エネルギーを利用したい、けれども事業者を知らない、もしくは料金が分からない、手続きの方法が分からないということがネックになっていることが明らかになった調査でございまして、利用のネックの3大要素のほ

とんどがコミュニケーション不足というのが問題になっていまして、その3つをターゲットにしたようなイベントを開催してはどうかと考えました。

1つが知識不足に対応するために、イベントを通して再生可能エネルギーについての知識を得られる。2番目に認識不足に対して、再エネを導入することの金銭的なベネフィットや補助金、公的な情報を得るというところで環境省や東京都に出展していただいて登壇いただいたり、そういった情報を得られる。3つ目に再エネを地域で盛り上げて元気にするような事業者さんや専門家とも直接コミュニケーションが取れるような場を提供する。4つ目が行動変容に直接つながるものなんですけれども、その場で納得してもらえれば再エネに切り替えられるようなブースを設けて、その場で興味関心から深掘りからいろいろな比較から行動変容につながる場として提供することも検討できるのではないかなと思って提案させていただきました。

東京都の周りにもいろいろなステークホルダーが関わっていらっしゃると思うので、そういったいろいろな人たちが持っているハブ機能もお借りしながら、大きなうねり、これは視聴者をどう巻き込むかという視点でしたが、これを都民や都の事業者をどう巻き込むかという視点で考えていただければよいのかなと考えております。参考まででございました。ありがとうございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

他にございますか。佐座さん、御発言希望ですか。お願いします。

○SWITCH 佐座 ありがとうございます。委員の皆さんの視野の広さと、本当に今まで企画を詰めて頑張ってきた話し合いがこの計画に入れられていると感じる、とてもすばらしいものだと思います。我々若者の役割というのは、1つ、皆さんが計画していることをどう応援していったって、コミュニケーションとして市民の人に本当に使ってもらえるようにブランディングしていく部門のある意味専門で動けるのかなとも思いました。その中で、今後大切なのは、市民の方々が自分が東京を変えるぞというエージェンシーを持って動くかという種まきだと思っています。その中で、若い人たちが大きな役割を持つのかなと思っているので、亀山委員からのとても素敵な意見をぜひ実現していただきたいというのが1つです。

しかし、その中でほかの都市との明確な差をつけるというのも東京都であればできると思っていますので、例えばTokyo Tech Cityなど分かりやすいブランディングで、どんなイメージを東京に、自然×再エネ×産業をどう掛け合わせればいいのかという分かりやすいネーミングをちゃんとつけてプライドを、東京都民の人たちが「うちはこんなに頑張ってるんだ

ぞ」ということを言えるようなネーミング、そして取組のシンボリックなものづくりはしていったほうがいいんじゃないかと思っています。

事例としては、例えばシンガポールですと、City in a Garden といって、都市が庭の中にあるようなまちづくりをしたよという分かりやすいネーミングがあるので、じゃあ東京はどうあるのか、ぜひそれはカーボンニュートラルの先にあるネイチャーポジティブを見据えた産業づくりをしていくのかというのに注目していただきたいという強い思いがあります。というコメントで終わらせていただきます。ありがとうございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

もし意見がありましたらどうぞ。

○Media is Hope 名取 意見というほどではないんですけども、日本の中でこれだけ率先してやられている東京都で、今お褒めのお言葉がたくさん上がっている中でも、多分、東京都だからできるんだろうといった違うところからの声や、気候変動会議的な方々の声はすごく大きいので、実は胸を張れない部分ももしかしたらあるのかなと推測いたします。東京都だからできるというところをもっともっと胸を張ってやっていただきたいなと思って、今日いろいろな皆さんのお話を聞いていて、東京都がこれだけ熱心に前向きにやっていただけることにすごく励まされましたので、引き続き本当に応援していきたいと思っております。今日はありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、東京都から、いただいた御意見について何かありましたらお願いします。

○坂下環境政策課長 ありがとうございます。前半の御意見も含めて、今、全体の総括を見て、非常に前向きで東京都を応援していただけるような御発言だったのかなという思いもありつつ、逆に叱咤激励なのかなということで認識させていただいています。

その中で、発信が重要だとか、他分野との連携というのを非常に多くいただいているのかなと。繰り返しになりますが、この審議会は、実はオール都庁で臨んでいまして、この場にはおりませんが、今、オンラインで都庁内の全局が参加しています。子ども連携、産業、都市づくり、住宅、デジタル関係、全分野において環境というのは非常に重要だという認識で賛同して今参加いただいている状況でございます。施策も横断的で非常に多岐にわたって、耐震と併せた断熱や防災に取り組んでいるところで、あとはどう伝えるかというところがまだまだ足りていないのかなと思ったところでございます。

そういった意味で、実効性も含めてということなので、我々が打ち出したものをいかに実

行し、一緒になってやっていただくかということなので、今日御意見いただいたことを踏まえながら、また新たにどうやって伝えていくかというのをもう少し勉強していこうかなと思っています。

あと、イベントについても、我々、SusHi Tech Tokyo というのを大きく打ち出しています、テクノロジーと環境面の全分野を一丸となって対外的にも発信したりして認知度を上げていこうという取組をしていますので、是非コラボレーションしながら取り組んでいければと思います。

細かい個別の御質問もあったかと思いますので、水素関係やエネルギー、あとネイチャー系があったと思いますので、所管から回答させていただきますが、防災面で富士山の噴火についてのご質問がありました。この件については、総務局防災部が中心となり議論を重ねているところでございます。当然、環境局も入って考えておりまして、ここでの御紹介は控えさせていただきますが、そのような議論はしっかりしているということで引き続き考えていきたいと思っています。

○神山自然環境部計画課長 自然環境部計画課長の神山です。

可知委員をはじめとして、生物多様性とネイチャー、それからカーボンの関連性を意識して、それをサステナブルな取組につなげていくということは、まさにおっしゃるとおりで、しかもそれを両輪でとおっしゃっていただいて、我々も気持ちを新たにしっかりとやっていかなければならないなと思っています。

特に、生物多様性の分野については、地域戦略を2年前につくらせていただいて、これを具体化していかなければいけないという段階かなと思っています。別の審議会になりますけれども、自然環境審議会のほうでまさに今、野生生物の戦略的な保全方針というのを年度末までにまとめられるよう検討いただいていて、これを実のあるものにしっかりとつなげていけるような取組にしていきたいと思っています。特に、おっしゃっていただいたように、これからは気候変動対策との相乗効果を意識しながらしっかりと進めていきたいなと思っています。

以上です。

○坂下環境政策課長 ありがとうございます。

続いて、水素関係でパイプラインの御質問を高瀬委員からいただいていたので、所管の産業労働局からお答えをお願いします。

○池田産業労働局新エネルギー推進課長 御質問ありがとうございます。東京都産業労働

局、池田と申します。

水素をパイプラインでという記載があったが、これは都市ガスでのパイプラインを使うというイメージかという御質問をいただいたところでございますが、現在、共同溝・とう道・管路などのインフラを活用したパイプラインに係る FS 調査を実施しており、将来的には、都市ガスではなく、そういった既存の代替のできる場所を使ってパイプラインなどを通せたらいいのではないかという検討を実施しているところでございます。なので、都市ガスのパイプラインを使うというイメージではないというところでございます。

以上でございます。

○坂下環境政策課長 ありがとうございます。

全ての御質問や御意見に答えられているかどうか、確認を全てはできないかもしれませんが、一旦、以上で事務局からの回答とさせていただきますと思います。

○高村部会長 ありがとうございます。

もし委員から議論を踏まえて御発言を追加で御希望がありましたら教えていただければと思います。

鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 鈴木です。前半の議事に意見を言わなかったのも、質問も含めてなんですけれども。

実は先週、私は、核兵器をなくす国際市民フォーラムに2日間出席していたんですけれども、会場で600人、オンラインで400人参加、これが多いか少ないかはさておいて、被爆者世代の方に交じって若い人がすごく多かったんですよ。それで、分科会もすごくいっぱい立っていて、学校の文化祭レベルかもしれないけれども、非常に自主的でユニークな活動があったんですね。なぜかという、私より上の世代は、国と国の利害や昔からの組織的なつながりや歴史的なこと、そういうしがらみにとらわれているんですね。若い人はそういう意味では偏見のない視点というか、そういうものがある。そういう意味で、核廃絶に限らず、気候変動や環境変動への姿勢が、国と国や都市と地方、あるいは企業活動の利害関係、そういうしがらみから自由なスタンスを持たないと結局上の世代と一緒にになってしまうんですね。今、皆さんが活動している中でそういうしがらみで苦労していることがあれば教えてほしいなと思ったんですけれども、どうですか。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、鈴木委員からの御質問に3団体4人の方からお答えいただければお答えいただ

きたいと思いますが、その前に私のほうからも、東京都の今回の総括のところで私個人の御意見を申し上げたいと思います。

前半の議論で荒尾さんもおっしゃっていただいたかと思いますが、ほかの2つの団体からもそのような御発言をいただいたと思うんですけども、東京都に対して非常に大きな期待を持って見てくださっていると思います。

袖野委員から都市のリーダーシップということがありました。今、国際的な情勢としては気候変動や持続可能性以上にリスク要因が地政学的に生じてしまっているといひましようか、そういう中でもしっかり都民の生活に直結するこういう課題について取り組んでいくという、ある意味で確固とした立場を示していただいたと思います。特に、今回、2050年の東京の戦略全体の中にしっかり位置づいているということは、東京都が2050年に向けてどういう都市になっていきたいのかという中にしっかり入っているということは非常に重要だと思いますし、相互に、部局を超えた連携という意味でも、大きな高次の戦略に位置づけられたというのは重要だと思います。

1つ言うと、先ほどMedia is Hopeさんから指摘があったところだと思うんですが、2035年の2000年比60%削減目標はもっとハイライトしてもいいんじゃないかとは思ひました。非常にモデレートにといいましようか、モデストにといいましようか、書かれていますので、どういう目標なのかという意味でいくとき、ある意味で野心的な目標を出してくださっていると思いますので、今まだパブコメ中だからということもあるのかもしれませんが、ぜひ打ち出していつていただけるといいなと思います。これが1つ目です。

2つ目が可知委員がおっしゃった点、私は非常に重要だと思ひていまして、何かと言うと、それぞれの分野ごとの施策についてはかなり明確なロードマップといいましようか、どうやって進捗管理をしていくかというのをを出していただいているんですけども、しかし最終的に目指していくことは、持続可能な東京をどうやって実現するかということだと思ひます。いろいろなところで今悩まれているのが特にネイチャーですよね。場所によっても価値が違い、どういうふうにこれを評価して政策をつくって実施していくのか、それがちゃんと持続可能な方向に、ネイチャーも含めて向かっているのかという評価をどうしていつたらいのか、進捗管理をどうしていつたらいのかというのは都だけではなくいろいろなところで悩まれているところなんです。1つは評価の手法の問題もあるんですけども、出発点として、都の打ち出される政策の中にネイチャー、サーキュラーエコノミーの考え方がしっかりと取り込まれた統合した政策になっているか。あるいは、都が事業をされるとき、地域の開発

をされるときなどは特に、それがちゃんと入っているかどうかをどうやって確認し担保していくかということをご検討いただきたいなと思います。もう少し専門的に言うと、事業アセスはもちろんですが、政策アセスをどういうふうにしていくかということだと思いますが、これは今後の課題として検討いただきたいと思っております。

もう一つが、これは鈴木委員から御指摘になったところで、2050年、バックキャストでこの道筋を書き込んでいるんだと、特にゼロエミッション、気候変動対策について、国の施策の弱いところというのは、それを担保する施策がない、場合によっては絵に描いた餅じゃないかという弱さを持っているエネルギー政策、温暖化対策の計画になりかねない状況になっていると思います。今、温暖化対策計画はフォローアップについてもしっかりするということが国の地球温暖化対策推進本部でも確認されていますけれども、同じことは東京都もあると思っていて、当然、絵に描いた餅にしないために、東京都は今回かなり丁寧な施策の議論をしてきたわけですが、しかし進捗に合わせてしっかり評価をしていくプロセスが非常に重要だと思っています。

個別の話というよりは、今後の取組の上でぜひ検討いただきたい点を申し上げたので、特段お答えを求めるものではありません。

それでは、今、鈴木委員から御質問がありましたけれども、3団体4人の方、いかがでしょうか。お答えいただけるようでしたら挙手や札を立てて教えてください。

西田さん、お願いいたします。

○Media is Hope 西田　しがらみについて苦勞することはあるかという質問だったかと思うんですが、まずその前に、若い世代が核の問題や気候変動の問題に関して協力するような動きになっていっているというのは、両方とも国と国で区別するような問題ではなくて、国境などを超えて地球規模、グローバルな問題だと認識されていて、核の問題も気候変動の問題も自分に影響があるからというので、国の利害というところではなく、地球規模の利害というところで一致しているんじゃないかなと思っています。

しがらみで苦勞することは、我々自身は実はあまり感じていなくて、どういうふうにしがらみ自体を打破しているかというと、我々視聴者、読者という立場と対メディアという感じになると、ついつい批判してしまう、メディアはまだまだ気候変動報道が足りないという感じで批判してしまいがちなんですが、メディアの中にも気候変動を頑張ってくださっている方々が各媒体にいらっしゃるの、そういう人たちをつぶさに見ていくと、メディアという大きなくりにしてしまっていて対立するよりかは、同じ志を持っている人たちがこの中

にも必ずいるだろうという思いの下、共感する相手を探していく。その共感する相手としっかり連携していくことによって新たな共創のスパイラルが生まれてくるのではないのかなと思います。なので、東京都でも、対事業者、対都民というふうに考えるのではなくて、この中に必ず共感者がいるだろうと仮定して、それは誰なんだと見つけていく作業にしたほうが楽しい、宝探しをしているような感じになるのかなと思います。

○Media is Hope 名取 西田が言ったように、一くくりにしないようにしているというのが、しがらみはもちろんあるんですけども、その中で、アメリカでいっても、アメリカはパリ協定を離脱しましたけれども、24の州がパリ協定に残って2050年カーボンニュートラルを目指しますと国連に書簡をしていますし、何事も一くくりにするとポジティブな面が抜け落ちてしまうので、私たちは、メディアに対して批判的な目がすごく高まっている中でも、その中で一部、実直に頑張っている人がいるので、一くくりにせずにそこを広げていくというところにフィーチャーしています。

しがらみや利害というのは、活動していく上で知っておくということが非常に重要だと思っているので、特に気候変動の問題のように利害の対立のようなことになりかねない問題に関しては、そこは正しく理解した上で活動するというのが大事だと思うんですけども、そこにとらわれずに、もっと分解してポジティブな面と協力し合って広げていくということが重要だと思って我々は活動しています。

○Media is Hope 西田 そういう意味では、相手のメリットをちゃんと考えるというのが結構大事かもしれません。しがらみを打破する方法として。唯一、しがらみがあるとしたら、それは物や人ではなくて、固定概念や既成概念、考え方自体がしがらみかなと思います。

○高村部会長 ありがとうございます。

ほかに御発言される方はいらっしゃいますか。荒尾さん、お願いいたします。

○350.org Japan 荒尾 今、Media is Hope さんがおっしゃったことに追加すると、350.org は、長い間、銀行をターゲットにしたキャンペーンを繰り広げていました。化石燃料関係への融資を大きくしているところに対してなんですが、先ほどもお伝えしたように、350.org は世界中にあるのですが、アクティビストのような活動を世界のいろいろな場所でいろいろな方がなさっているのを、日本では戦略的にそれを絶対しないようにしていて、銀行の方がこういったことをしてくれるのを応援しますという感じで繰り広げます。

というのは、批判をしているそういうイメージに対して、日本は文化的に人が集まってこないという。私自身も気持ちが悪いんですよね、そういう感じでやるのは。外国人になった

ような気持ちにならないとできないというか。だから、日本の文化のいいところは、優しい、人を応援したい人が多いというので、だから先ほど名取さんがおっしゃっていた太陽光も、これがあると災害のときに地域を助けることができますとか、そういうところで私もすごく似た経験があって、ここにしがらみが生まれそうなんだけれども、相手も協力してうれしい気持ちになるという、そういう話のまとめ方というか会話の進め方をすることで乗り越えてきた場面は結構思いつくなと思って、すごく今聞いていて共感しました。

○高村部会長　ありがとうございます。

佐座さん、よろしいですか。もしよければ、最後、お願いします。

○SWITCH 佐座　ありがとうございます。ほぼ同意見なので、あまり追加することもないかなと思いますが、多分、SWITCH を運営していてすごく楽しいということが一番ポジティブな仲間の輪を広げる理由だと思うんですね。なので、それをうまくできてきたというのも実績の一つとして、我々もとてもうれしいと思っています。

ポジティブな精神が来るのは、成功してすごくうれしかったという体験ができるから、初めてそれを広げようとか、一緒に参加したら楽しいよと言えると思うんですね。でも、その実体験がなければ、輪を広げたいという思いすら出てきませんので、どうすれば相手に対してもそういった成功体験を体験できるような場づくりをして、それをただ自分の中でキープするのではなく、周りの人たち、地域ごとにそういった取り組みを広げられるかが大切だと感じています。今東京都が考えている脱炭素のアクションを誰がリーダーになって輪を広げていくのかというチームプレーを格付けしていくのは、先ほど名取さんたちが御紹介していたリーダーに対してメッセージを送ったらいいよというのは、地域ごとでのリーダーを決めて皆さんのゼロエミッションというのを普及していくことがとても重要なんじゃないかと思っています。

それをするに当たって、若い人たちを応援するというのは、実は皆さんのゼロエミッションというのをもっと早める大きな鍵となるかと思っています。自分の子どもたちのためになると考えたら、親もすごく参加しますし、産業の方たちに対してはBtoBで頑張らないといけないと思いますが、消費者に対してのメッセージにおいては、若い人たちをぜひ活用いただきたいなと思っています。

以上です。ありがとうございます。

○高村部会長　ありがとうございます。

委員からほかに追加で御発言の御希望はございませんでしょうか。

可知委員、お願いいたします。

○可知委員 可知です。

ゼロエミッションやカーボンニュートラルは、どんなに頑張ってもプラマイゼロのニュートラルです。一方、ネイチャーは、ネイチャーポジティブですので、頑張れば今よりよくなります。カーボンでも、頑張ればポジティブになるような目標を若者の皆様に考えてもらえると嬉しいなと思いました。

○高村部会長 ありがとうございます。

多分、今すぐ答えろと言われても難しいかと思いますが、今、可知委員からありましたけれども、どういうふうに都が発信していったらいいかということの一つの具体的な問いだと思いますので、もし3団体4人の方から発言があればお願いしたんですけれども、そうでなくても後でフィードバックをいただけると助かります。

西田さん、お願いします。

○Media is Hope 西田 気候変動を解決するためにというと、我慢とか、行ってニュートラルというところだと思うんですけども、我々は気候変動を解決するためにやっているんじゃないくて、よりよい未来を残していくために、せめて気候変動を止めておかないと、これがどんどん悪化してしまうとそれ以外のことも全部抜け落ちてしまうので。カーボンニュートラルは、その間にある、よりよい未来を達成するための通過点だと思っているので、逆にカーボンニュートラルの先にどんな未来があるのかというビジョンをもう少し感じられる、そこに希望が込められているとみんなが共感しやすいのかなと思います。

○高村部会長 ありがとうございます。

ほかに委員から御発言御希望はございますか。

今、可知委員からあって、西田さんに答えていただきましたけれども、気候変動の影響一つとってもそういう伝え方がひょっとしてできるんじゃないかとも思います。気候変動の影響がどういう形で生じるのかというのをもっと目に見える形にしたらいんじゃないかという御指摘があったと思いますけれども、当然それを知らせていくことで都民のアクションにつながっていくわけですが、例えば湾岸や河川を防護していくときに自然をうまく増やしていくような取組をする、あるいは住環境をよくするような取組ができるような政策を打ち出せると、それはポジティブなメッセージとして組み合わせて取組を打ち出していける可能性があるんじゃないかと思います。今日は港湾、河川の担当の方がいらっしゃるかわかりませんが、都の諸政策の中で気候変動、ネイチャーポジティブ等々の環境課題がうまく統

合されて、しかもそれがポジティブに発信されるということを期待いたします。

もし委員から発言の御希望がなければ、一度、事務局から、3団体4人の方からの御発言をいただきましたので、全体を通して何かございましたらお願いできればと思います。

○三浦企画担当部長 ありがとうございます。企画担当の三浦でございます。

先ほど褒め言葉を強制したような形になって申し訳なかったんですが、都への期待がすごく大きいなというのを感じました。先ほどアメリカの都市の話もありましたが、都市の力、リーダーシップが大事だと思っています。東京都だけではなく、横連携で、太陽光発電の義務化なども川崎市と連携したり、今、ほかの自治体でも検討する動きがありますので、そういう下から横に広げていって、それを上に上げていくという施策のやり方は今後もやっていきたいと思います。また来年度の東京都のゼロエミッションの予算を見ていただいても、より加速してやっていくというメッセージは分かっていただけだと思います。

高村部会長からフォローアップのお話もありましたが、戦略をつくるのがゴールではなくて、ここがスタートで、いつも走っているんですけども、ここからダッシュしてまた走っていきながら、決め過ぎないというお話もありましたが、行政なので決めることも必要で、ある程度決めた中で、後は走りながらアジャイル、PDCA はどんどんやっていきたいなど。これまでも目標をバージョンアップしてきていますので、きちんとチェックしながら、今後も環境審議会の委員の皆様のお力も借りてやっていきたいと思います。

他分野との連携、ネイチャーポジティブの話についてですが、オール東京都の新しい行政計画、2050 東京戦略案は 450 ページほどありますが、あらゆる東京都の施策が入っていて、「04『ビジョン』と 2035 年に向けた戦略」に分野がたくさん書いてあります。今日はゼロエミッションだけ御紹介しましたが、項目 19 が緑と水、その他にもインフラ・交通、まちづくり・住まいやスポーツ、都市の強靱化などがあり、我々、これをつくるときに環境に関わる部分を確認しますが、かなりの分野に環境の話が入っており、チェックしています。逆に言うと、ほかの産業や金融、住宅分野など様々な施策がゼロエミッションのパートの中に入っていて、クロスコンプライアンスというお話がありましたけれども、お互いが相当リンクし合いながらやっています。細かく見るとすごく分かるのですけれども、そこは上手に発信したいと思っております。

その中でも、特にネイチャーポジティブと脱炭素化との関係は非常に重要だと思っていますので、そこは今後もしっかり意識して、位置づけてやっていきたいと思っています。ありがとうございました。

○高村部会長 もしどうしてもという御発言の御希望がなければですが、よろしいでしょうか。

荒尾さん、お願いします。

○350.org Japan 荒尾 言い残したなと思うことが1つありまして、もしかしたら東京都の方がこれから若い方との関わりや取組をさらに増やす、検討なさるかもしれないなと思ってのことなんです、JDEI (Justice, Diversity, Equity, Inclusion) というのが気候変動の運動の中で大切にされていて、それはいろいろな立場の方が一緒にワークをするときに、例えば男性がほぼ100%の中に女性がいたり、いろいろなところで少数派の人が大変な思いをして合わせるということがあると思います。日本は、ほかの国に比べても、年齢に基づくプレッシャーというか、そういったものが大きい中で、いろいろな運動の中を見ている、さっき若い方が核のイベントにいっぱいいらっしゃったとあって、すごくよかったなと思ったんですけども、気候変動の外の運動もいろいろ見ていると、世代交代にすごく苦しんでいて、若い人が入ってこないところが多いことがあって。それは、時代が変わってくる中で、今成長してきている人は、この世代間に合わせるようにトレーニングはされていないので、おかしいなと思うことがあるとなかなかそこには入ってこないということがあると思います。そういうことのためにワークショップやいろいろなものを専門の方が準備したりしているので、必要だなと認識されたときには、年齢が違ったり何かバックグラウンドが違う方とワークをするときは有効じゃないかと思います。

1つ、あるグループで試したんですが、大人同士が下の名前と呼ぶようにしたんですね。それだけで若い方からは安心感がぐっと増えた、〇〇ちゃんと呼んでいる中にいたほうが、それを変えなくても場がぐっと安全な場所に変わったり、いろいろな効果があるので、もしそういうことを進められる場合には検討していただくのもいいかと思いました。ありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございます。

大変闊達な御議論、前半から始まって御議論いただきました。改めて、今日長い時間お付き合いただきました3つの団体、将来を担う4人の皆さんにもお礼申し上げたいと思います。

先ほども申し上げましたが、改めて、今日も含めて5回の議論を企画政策部会でかなり精力的に時間をかけて、ヒアリングも含めてお願いをして議論していただいたものを今回まとめていただきました。

先ほど事務局から御説明がありましたように、2050 年ゼロエミッション、2030 年カーボンハーフ達成に向けた施策を 2050 年の都のビジョン、戦略の中に入れていただいたということでもあります。当然、その中には、2035 年の目標値、指標を示していただいているということでもあります。もちろん、カーボンニュートラル、脱炭素だけの問題ではないというのを今日様々な形で御指摘いただきましたけれども、脱炭素が一つの軸になって今環境政策が動いてきているのも事実だと思っていまして、行政が先を見据えたビジョンをしっかりと示すということは、将来を担う若い世代の皆さんも含めて、住民はもちろんですし、企業がしっかりと将来の予見性、これは事業をどうしたらいいか、投資をどうしたらいいかという予見性を持って対策を取り組む上で非常に重要だと思っております。

本日、3 団体 4 人の皆様からいろいろな示唆、提案をいただきました。もちろん、委員の皆さんからも御意見をいただきました。これまで同様ですけれども、東京都におかれては、今日の議論を踏まえていきますと既に言っていただきましたけれども、具体的な施策を実施し、その進捗もまたフォローアップしながら施策を進めていただきたいと思います。

以上で本日の議事を終了としたいと思いますけれども、もし特にどうしてもというのがなければ、これで事務局にマイクをお戻ししたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、事務局からお願いいたします。

○坂下環境政策課長 今日3 時間と、長時間にわたり御審議と御意見をいただきましてありがとうございます。団体の皆様も、お忙しい中、最後まで御参加いただき、本当に御礼申し上げます。

この1 年間、2050 年ゼロエミッション東京の実現を目指し、2030 年カーボンハーフとその先を見据えた施策の強化の方向性について5 回にわたり精力的に御議論いただきましたことを本当に感謝申し上げます。

今後も、高村部会長からもありましたが、引き続き審議会を続けていきますので、委員の皆様は施策の進捗状況を確認していただいて、都としても PDCA をしっかり行いながら取組を深化させていきたいなと思います。繰り返しになりますが、委員の皆様には引き続き御指導いただきますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、これをもちまして第 58 回企画政策部会を閉会させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(午後 3 時 59 分閉会)